

独立行政法人国立高等専門学校機構の平成24年度に係る業務の実績に関する評価

全体評価

<参考> 業務の質の向上:A 業務運営の効率化:A 財務内容の改善:A

①評価結果の総括

- ・独自のモデルコアカリキュラムの策定により、高等専門学校の特性を踏まえた教育の質の向上を目指す取り組みが着実に進展していることは高く評価できる。
- ・引き続き質の向上に取り組むと共に、限られた予算や人員を有効に活用するため、適切な優先順位付けや長期計画の策定を行った上で、各事業を推進していくことが望まれる。

②平成24年度の評価結果を踏まえた、事業計画及び業務運営等に関して取るべき方策(改善のポイント)

(1)事業計画に関する事項

- ・入学志願者を確保するための様々な取り組みがなされており、女子の入学志願者数の増加等、成果をあげている点は評価できる。
- ・一方、入学志願者数の減少は中学卒業者数の減少等、社会的要因の影響等も考えられることから、十分な分析を行った上で適正な目標設定を検討すべきである。(1-1-1)
- ・インターンシップの充実やモデル・コアカリキュラムの導入の取組は高く評価できる。引き続き質の向上に取り組むと共に、限られた予算や人員を有効に活用するため、適切な優先順位を付けた上で、教育の質向上及び改善のための取組を推進することが望まれる。
- ・モデル・コアカリキュラムによる教育内容の標準化に併せ、達成度評価の仕組みの構築とともに高等専門学校教育独自の質保証の国際標準を構築することが望まれる。(1-1-4)
- ・留学生比率の目標値の設定等を行うなど、高等専門学校のグローバル化を図るための長期計画の検討も期待される。(1-3)

(2)業務運営に関する事項

- ・さらなる管理運営の効率化のため、高専機構本部と、各高等専門学校との間で業務分担の見直し、検証を継続的に行われたい。(1-4)

③特記事項

- ・「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日)において指摘され、未実施となっていた研修・宿泊施設のうち、鳥羽商船神奈川団地については、平成24年度中に売却を完了した。

文部科学省独立行政法人評価委員会
高等教育分科会 国立高等専門学校機構部会 名簿

部会長	榊 裕之	豊田工業大学長
臨時委員	井上 光輝	豊橋技術科学大学大学院工学研究科 電気・電子 情報工学系 教授
臨時委員	剣持 庸一	公益社団法人日本工学教育協会 専務理事
臨時委員	丹治 保典	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授
臨時委員	椿 慎美	公認会計士
臨時委員	鳥養 映子	山梨大学大学院医学工学総合研究部教授
臨時委員	溝上 智恵子	筑波大学大学院図書館情報メディア研究科 図書館情報メディア専攻長

独立行政法人国立高等専門学校機構の業務の実績に関する評価(評定)

項目別評価総表

項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]					項目名	中期目標期間中の評価の経年変化 [※]				
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1 I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A		3 III 予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	A	A	A	A	
1-1 教育に関する事項	A	A	A	A		3-1 収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現状況	A	A	A	A	
1-1-1 (1)入学生の確保 入学生の確保に関する取組状況	B	B	A	B		4 IV 短期借入金の限度額	-	-	-	A	
1-1-2 (2)教育課程の編成等 教育課程の編成状況	A	A	A	A		4-1 短期借入金の状況	-	-	-	A	
1-1-3 (3)優れた教員の確保 優れた教員の確保状況	A	A	A	A		5 V 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	A	-	A	A	
1-1-4 (4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育の質の向上及び改善のための	S	S	S	S		5-1 重要財産の処分等の状況	A	-	A	A	
1-1-5 (5)学生支援・生活支援等 学生支援・生活支援状況	A	A	A	A		6 VI 剰余金の使途	A	-	-	-	
1-1-6 (6)教育環境の整備・活用 教育環境の整備・活用状況	A	A	A	A		6-1 剰余金の使途	A	-	-	-	
1-2 研究に関する事項 研究活動の実施状況	A	A	A	A		7 VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項	A	A	A	A	
1-3 社会との連携、国際交流等に関する事項 社会との連携、国際交流の推進状況	A	A	A	A		7-1 1施設・設備に関する計画 施設・設備の整備状況	A	A	A	A	
1-4 管理運営に関する事項 管理運営状況	A	A	A	A		7-2 人事に関する計画	A	A	A	A	
1-5 その他 施設設備の整備状況	A	A	A	A		7-3 積立金の使途	A	-	-	-	
2 II 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	A	A	A	A		7-4 災害復旧に関する計画	-	-	A	A	
2-1 業務の効率化、資源配分の状況	A	A	A	A							

※当該中期目標期間の初年度から経年変化を記載。

※「-」は当該年度では該当がないことを、「/」は終了した事業(24年度は該当なし)を表す。

備考(法人の業務・マネジメントに係る意見募集結果の評価への反映に対する説明等)

本法人の業務・マネジメントに係る意見募集を実施した結果、意見は寄せられなかった。

【参考資料1】予算、収支計画及び資金計画に対する実績の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
収入						支出					
運営費交付金	67,659	66,982	66,281	64,303	58,877	業務費	82,699	80,292	79,746	78,367	72,669
施設整備費補助金	6,229	7,893	1,625	2,222	3,528	教育研究経費	67,188	65,556	65,825	65,000	59,909
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	860	860	758	758	825	一般管理費	15,511	14,736	13,921	13,367	12,760
自己収入	13,492	13,730	14,075	13,691	13,579	施設整備費	7,089	8,753	2,324	3,050	4,353
授業料及び入学検定料収入	12,910	12,946	13,341	13,077	12,936	産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	3,494	8,355	3,490	2,640	2,696
雑収入	582	784	734	614	643						
産学連携等研究収入及び寄付金収入等	3,501	8,375	3,446	3,411	3,119						
目的積立金取崩	152	118	0	0	0						
計	91,893	97,958	86,185	84,385	79,928	計	93,282	97,400	85,560	84,057	79,718

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
費用						収益					
経常費用	85,010	83,305	80,962	80,093	77,229	経常収益	86,207	83,828	81,044	79,840	77,346
業務費	79,795	77,743	76,120	75,242	72,602	運営費交付金収益	66,134	63,023	61,221	59,594	56,570
教育・研究経費	16,145	16,698	15,071	15,917	15,765	授業料収益	11,647	11,392	11,437	11,345	11,533
教育研究支援経費	1,711	1,709	1,630	1,592	1,598	入学金収益	1,011	1,003	980	975	958
受託研究費	794	928	718	738	478	検定料収益	337	339	337	347	339
受託事業費	554	299	217	171	143	講習料収益	6	8	7	5	6
役員人件費	104	95	95	97	91	受託研究等収益	835	982	799	955	627
教員人件費	39,911	38,567	39,158	38,451	36,627	受託事業等収益	555	305	221	186	154
職員人件費	20,573	19,443	19,229	18,274	17,897	補助金等収益	834	1,603	922	596	552
一般管理費	5,200	5,547	4,824	4,831	4,599	寄附金収益	952	952	869	984	1,018
財務費用	14	14	17	19	27	施設費収益	816	942	189	471	1,025
雑損	0	0	0	0	0	資産見返負債戻入	2,294	2,501	3,214	3,598	3,799
						財務収益	39	11	13	10	7
						雑益	740	762	828	769	752
臨時損失	402	444	375	550	395	臨時利益	85	66	472	532	368
計	85,413	83,749	81,337	80,643	77,624	計	86,292	83,894	81,517	80,372	77,714
						純利益	879	145	179	-	88
						純損失	-	-	-	270	-
						目的積立金取崩額	39	0	0		
						前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	201	39	26	18
						総利益	918	346	219	-	107
						総損失	-	-	-	243	-

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成22年度において、補助金の減少、及び東日本大震災の影響による未納品等に伴い、教育・研究経費が前年度比1,707百万円の減となっている。
- ・平成20年度当期総利益について
平成20年度に生じた当期総利益(918百万円)は、会計基準第80第3項による振替額(818百万円)及び会計処理上生じた損益影響額100百万円である。

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資金支出						資金収入					
業務活動による支出	81,271	81,761	78,763	76,946	72,794	業務活動による収入	84,583	84,251	87,946	82,120	75,749
独立行政法人業務支出	14,414	16,686	16,102	13,689	13,683	運営費交付金収入	67,658	66,982	66,280	64,302	58,877
人件費支出	61,940	58,860	57,582	58,628	54,813	授業料収入	11,561	11,605	12,030	11,805	11,653
その他の業務支出	4,902	5,375	4,996	4,542	4,272	入学金収入	1,006	1,004	977	950	949
その他の預かり金収支差額	24	-	65	85	-	検定料収入	337	339	337	320	333
利息の支払額	14	14	16	19	26	講習料収入	6	8	7	5	6
国庫納付金の支払額	-	825	-	1	-	受託研究等収入	879	1,024	674	901	904
						受託事業等収入	557	328	190	188	163
投資活動による支出	38,053	53,060	12,065	8,519	7,820	補助金等収入	973	1,193	5,901	1,270	829
有価証券の取得による支出	-	1,400	-	-	-	寄附金収入	840	780	751	1,352	1,004
有形固定資産の取得による支出	10,384	13,285	11,840	8,365	7,652	預り科学研究費補助金収入	9	8	8	133	2
無形固定資産の取得による支出	79	46	197	102	57	その他の預り金収支差額	△ 24	12	△ 65	85	249
奨学貸付けによる支出	3	2	3	2	3	その他の収入	736	954	843	798	766
投資その他の資産の取得による支出	0	0	0	0	0	利息及び配当金の受取額	39	9	13	11	7
定期預金の預入による支出	27,585	38,325	23	40	105	投資活動による収入	33,779	39,850	11,095	3,024	4,590
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	-	-	-	-	1	有形固定資産の売却による収入	-	0	3	0	118
資産除去債務の履行による支出	-	-	-	5	2	奨学貸付金の回収による収入	3	2	3	2	2
						投資その他の資産の回収による収入	0	0	0	3	0
財務活動による支出	175	216	248	277	4,964	定期預金の払戻による収入	26,687	31,094	8,707	37	115
短期借入金の返済による支出	-	-	-	-	4,600	施設費による収入	7,089	8,752	2,382	2,980	4,352
リース債務の返済による支出	175	216	248	277	364	財務活動による収入	-	-	-	-	4,600
						短期借入れによる収入	-	-	-	-	4,600
計	119,476	135,039	91,067	85,764	85,581	計	118,363	124,101	99,041	85,065	84,939

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

【参考資料2】貸借対照表の経年比較(過去5年分を記載)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
資産						負債					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	18,037	14,333	13,695	13,004	12,352	運営費交付金債務	-	394	1,028	1,128	880
未収学生納付金収入	29	21	16	27	18	預り施設費	-	-	58	-	-
たな卸資産	166	206	166	51	206	預り補助金等	-	-	0	-	35
前渡金	1	1	0	7	0	預り寄附金	1,506	1,551	1,565	1,832	1,879
前払費用	111	260	298	167	59	未払金	14,945	17,875	12,447	10,866	9,995
未収収益	0	2	1	-	-	未払消費税	10	8	-	-	-
未収入金	88	4,946	697	132	87	未払費用	732	741	741	738	732
短期貸付金	4	4	5	5	5	前受受託研究費等	200	162	144	97	208
仮払金	3	1	5	7	3	前受受託事業費等	12	20	4	5	3
立替金	41	42	49	27	42	前受金	0	241	25	30	36
						預り金	1,293	1,314	1,256	1,304	1,556
固定資産						引当金	55	53	40	0	0
有形固定資産						固定負債					
建物	158,389	165,494	169,839	172,822	176,703	資産見返負債	12,814	19,570	22,205	25,105	25,127
減価償却累計額等	△ 48,032	△ 55,051	△ 62,630	△ 69,390	△ 76,199	長期預り寄附金	158	117	59	252	262
構築物	20,363	20,812	21,458	21,914	22,313	長期未払金	371	420	535	590	1,549
減価償却累計額等	△ 10,206	△ 11,195	△ 12,028	△ 12,793	△ 13,521	長期前受受託研究費等	56	112	97	24	153
船舶	2,817	2,842	2,881	2,881	2,881	退職給付引当金	7	8	1	1	0
減価償却累計額等	△ 1,842	△ 2,056	△ 2,226	△ 2,391	△ 2,563	資産除去債務	-	-	408	403	401
車両運搬具	372	399	418	421	431	その他	11	11	11	-	-
減価償却累計額等	△ 295	△ 333	△ 353	△ 361	△ 376						
工具器具備品	18,558	25,632	28,321	31,284	33,674	純資産					
減価償却累計額等	△ 10,883	△ 13,029	△ 15,215	△ 18,027	△ 20,770	資本金	278,679	278,679	278,679	278,679	278,610
土地	143,720	144,029	144,334	144,623	144,574	資本剰余金	40,918	46,960	49,189	50,118	52,393
減価償却累計額等	-	-	△ 13	△ 13	△ 1	損益外減価償却費累計額等	△ 61,017	△ 68,946	△ 77,258	△ 84,395	△ 91,410
美術品・收藏品	134	134	135	144	147	利益剰余金	1,208	456	636	366	454
建設仮勘定	33	414	211	823	1,079	(うち当期末処分利益)	918	346	219	△ 243	107
無形固定資産											
特許権	12	11	13	18	21						
ソフトウェア	247	275	271	211	136						
電話加入権	3	3	3	3	3						
特許権仮勘定	45	64	91	117	138						
その他	0	0	0	7	6						
投資その他の資産											
投資有価証券	-	1,400	1,400	1,400	1,400						
長期貸付金	13	14	12	12	13						
長期前払費用	8	56	3	2	2						
長期性預金	-	11	5	-	-						
長期未収入金	97	97	97	97	97						
貸倒引当金	△ 97	△ 97	△ 97	△ 97	△ 97						
敷金・保証金	4	4	3	3	2						
その他	14	1	1	1	1						
資産合計	291,963	299,754	291,877	287,150	282,872	負債純資産合計	291,963	299,754	291,877	287,150	282,872

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

- ・平成21年度・22年度・23年度の投資有価証券1,400百万円は、平成21年度より開始した地方債による資金の運用による。
- ・平成22年度において、東日本大震災の影響により予定していた納品が受けられなかったなどの理由により、約600百万円の運営費交付金の収益化を行わず、流動負債に運営費交付金債務として計上している。

【参考資料3】利益(又は損失)の処分についての経年比較(過去5年分を記載) (単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 当期末処分利益					
当期総利益	918	346	219	△ 243	107
前期繰越欠損金	-	-	-		-
II 利益処分量					
積立金	918	346	219	△ 243	107
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額					
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	-	-	-	-	-

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

・平成20年度当期総利益について

平成20年度に生じた当期総利益(918百万円)は、会計基準第80第3項による振替額(818百万円)及び会計処理上生じた損益影響額100百万円である。

【参考資料4】人員の増減の経年比較(過去5年分を記載) (単位:人)

職種※	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
教員	3,934	3,912	3,895	3,890	3,867
その他職員	2,503	2,461	2,412	2,412	2,419

※職種は法人の特性によって適宜変更すること

備考(指標による分析結果や特異的なデータに対する説明等)

独立行政法人国立高等専門学校機構の平成 24 年度に係る業務の実績に関する評価

【(大項目)1】	I 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	【評定】 A			
		H 21	H22	H23	H24
		A	A	A	A
【(中項目)1-1】	教育に関する事項	【評定】 A			
		H 21	H22	H23	H24
		A	A	A	A
【(小項目)1-1-1】	(1)入学生の確保 入学生の確保に関する取組状況	【評定】 B			
		H 21	H22	H23	H24
		B	B	A	B
<p>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】</p> <p><中期計画></p> <p>① 中学校長や中学校 PTA などの全国的な組織との関係を緊密にするとともに、進学情報誌を始めマスコミを通じた積極的な広報を行う。</p> <p>② 中学生が国立高等専門学校の学習内容を体験できるような入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させ、特に女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進する。</p> <p>③ 中学生やその保護者を対象とする各学校が共通的に活用できる広報資料を作成する。</p> <p>④ ものづくりに関心と適性を有する者など国立高等専門学校の教育にふさわしい人材を的確に選抜できるように入試方法の見直しを行う。</p> <p>⑤ 入学生の学力水準の維持に努めるとともに、中期目標の最終年度においても全体として 18,500 人以上の入学志願者を維持する。</p> <p><年度計画></p> <p>① 全日本中学校長会、地域における中学校長会などと連携を深め、国立高等専門学校(以下「高専」という)への理解を促進するとともに、マスコミ等を通じ広く社会に向けて高専の PR 活動を行う。</p> <p>また、高専制度創設 50 周年記念事業に際して、公私立の高等専門学校協会と連携し、各種広報活動を行う。</p> <p>② 各高専における入学説明会、体験入学(オープンキャンパス)、学校説明会等の取組について調査し、その事例を各高専に周知するとともにその成果を分析する。</p> <p>また、高専を卒業し産業界等で活躍する女性の情報等を盛り込んだ女子中学生向けのパンフレットの利活用を行うとともに、女子中学生対象の各高専における取組状況を調査し、事例を各高専と共有することで女子学生の志願者確保を推進する。</p> <p>③ 中学生及びその保護者を対象としたパンフレットについて、各高専での利活用状況調査等を行い、その結果を踏まえた広報資料を作成する。</p> <p>また、全国の中学生や保護者をはじめ、広く一般が閲覧できる Web コンテンツ及び DVD を制作する。</p> <p>④ 高専教育にふさわしい人材を選抜できるよう、入試方法の改善方策について検討し、最寄地受験制度及び複数校受験制度等について、実施可能なものから随時導入する。</p> <p>⑤ 各高専・学科における学力水準の維持のための取組を調査し、その事例を各高専に周知する。</p> <p>また、入学志願者に係る調査結果の分析を踏まえ、とりわけ入学志願者が減少している高専・学科においては入学志願者の確保方策について検討し、改善を行う。</p>					

【インプット指標】				
	21年度	22年度	23年度	24年度
中学生、保護者、中学校教諭対象の説明会(回)	1,377	1,330	1,366	1,365
各高専の特色を掲載したパンフレットやDVD(映像資料)などの入試広報資料の作成状況(千部)	2,964	2,958	3,221	3,395
体験入学、オープンキャンパス(回)	182	171	190	208
小中学校向けの公開講座等(回)	1,061	936	898	809
従事人員数(人)※	6,373	6,307	6,302	6,286
業務費として支出した総額(実績額)(百万円)※※	80,292	79,746	78,367	72,669

※ 機構本部及び全51高専の教職員全てが、何らかの形で入学生の確保に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

※※入学生の確保に向けた取組に関して支出した額を計上することは困難であるため、本実績額は業務費の内数として業務費全体を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
<p>①-1 全日本中学校長会等との連携状況</p> <p>・全日本中学校長会、地域における中学校長会などと連携により、高等専門学校に対する理解の促進が図られているか。</p>	<p>国立高専の特徴、進路状況、学生生活などの内容が掲載された広報資料を活用し、中学生及び保護者に対して積極的に情報提供を行い、入学志願者を増加させるための取組を充実した。また、各高専の所在する近隣地域の教育委員会や中学校などに広報資料を配付・説明等を行うことにより、当該地域の中学生やその保護者、学校関係者に対する理解の促進を図ったほか、「キャリア教育(進路指導)担当指導主事会議」、「全国中学校進路指導連絡協議会」などの全国的な会議の場で資料配付・説明等を行うことにより、全日本中学校長会等の全国的な組織への理解の促進を図った。</p> <p>さらに、各高専における地域の中学校との連携状況について、その取組事例を高専で共有し、連携の推進を図った。</p> <p><平成24年度中学校長会等との連携状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地域の校長会等に参加し、意見交換を実施:25校(前年度27校) ・所在地域の校長会の会長等に対し、学内委員会の構成員を委嘱:31校(前年度20校) 	<p>・全日本中学校長会、地域における中学校長会などとの連携により、高等専門学校に対する理解の促進が図られている。</p>
<p>①-2 マスコミを通じた広報状況</p> <p>・マスコミ等を通じ、広く社会に向けた国立高等専門学校のPR活動を行ったか。</p>	<p>(1)新聞等への広告掲載</p> <p>高専を広く中学生にPRするため、中学生を対象とした全国紙の新聞(朝日中学生ウィークリー)に広告掲載を行った。また、各高専においても地方紙に入試案内を掲載するなど新聞等を利用した広報を行った。</p> <p><例> ・朝日中学生ウィークリー(機構本部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良新聞(奈良高専) ・宇部日報(宇部高専) <p>他、多数掲載</p> <p>(2)報道機関が主催・後援を行うコンテスト等に高専生が積極的に参加するように促し、以下のとおりに優秀な成績を収め、多くの報道がなされた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 07/25 第26回独創性を拓く先端技術大賞で特別賞【米子】を受賞(フジサンケイビジネスアイ) 07/31 イマジンカップ2012世界大会で第2位【東京】を受賞(読売新聞) 10/16 第23回全国高専プログラミングコンテストで文部科学大臣賞【弓削商船・香川(詫間)・宇 	<p>・マスコミ等を通じ、広く社会に向けた国立高等専門学校のPR活動を行っている。</p>

- 部】を受賞(日刊大牟田)
- 11/05 第9回高校化学グランドコンテストで文部科学大臣賞【米子】を受賞(読売新聞)
- 11/13 第10回パソコン甲子園2部門でグランプリ【沖縄】を受賞(福島民報、福島民友)
- 11/13 第9回全国高専デザインコンペティションで文部科学大臣賞【釧路】・国土交通大臣賞【米子】・栃木県知事賞【小山】を受賞(日刊工業新聞)
- 12/13 アイデア対決・全国高専ロボットコンテスト第25回全国大会でロボコン大賞【小山】を受賞(日本放送協会)
- 12/25 第10回高校生科学技術チャレンジで朝日新聞社賞【津山】を受賞(朝日新聞)
- 12/25 第56回日本学生科学賞で優秀賞【米子】を受賞(読売新聞)
- 02/04 第5回日経テクニクスで東レ優良賞【東京】・村田製作所優良賞【熊本】を受賞(日本経済新聞)
- 03/06 2012年度地球市民賞【大分】を受賞(大分合同新聞)
- 03/08 第9回キャンパスベンチャーグランプリ全国大会で日刊工業新聞社賞【新居浜】を受賞(日刊工業新聞)
- 03/26 理工系学生科学技術論文コンクールで入賞【熊本・沖縄】(日刊工業新聞)

(3)平成24年度は高専が発足して50周年を迎えた節目の年でもあり、以下のとおりに報道機関からの取材等に応じて、高専をPRするとともに、各学会誌等に記念特集を掲載した。

- 04/26 朝日新聞、愛媛新聞(新居浜市制75周年及び新居浜高専創立50周年記念事業として「羊蹄丸」を一般公開する)
- 06/29 西日本新聞(高専制度50周年に関連して、九州沖縄地区の9高専を紹介)
- 07/04 フジサンケイビジネスアイ(国公立高専が連携した高専制度50周年記念式典等を開催する)
- 08/10 日刊工業新聞(高専制度50周年記念第10回全国高専テクノフォーラムを開催する)
- 08/29 長崎新聞(高専第2期生の佐世保高専校長が高専の50年を語る)
- 10/06 北海道新聞(旭川高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 10/11 山口新聞、宇部日報(宇部高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 10/13 北海道新聞、函館新聞(函館高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 10/19 文部科学広報(実践的・創造的技術者の育成を目指して)
- 10/22 福島民報、いわき民報等(福島高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 11/02 静岡新聞(沼津高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 11/04 伊勢新聞(鈴鹿高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 11/13 長崎新聞(佐世保高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 11/18 読売新聞、上毛新聞(群馬高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 11/18 神戸新聞(明石高専創立50周年記念式典等を開催した)
- 02/01 建設通信新聞(香川高専創基70周年・高専創立50周年記念式典等を開催した)

【記念特集】

- ・日本機械学会誌4月号:「高専制度創設50周年」
- ・精密工学会誌4月号:「高等専門学校における技術者教育50年の歩みとこれから」

- ・電気学会誌 4 月号:「高等専門学校における技術者教育の歩み」等
- ・表面技術協会「表面技術」7 月号:「高等専門学校制度 50 周年を迎えて」
- ・ターボ機械協会「ターボ機械」7 月号:「高専におけるターボ機械の教育研究」
- ・日本金属学会「まてりあ」8 月号:「高専 50 年のあゆみとグローバル化に向けた今後の展望」
- ・文部科学広報 10 月号:「高専制度創設 50 周年～実践的・創造的技術者の育成を目指して～」
- ・IDE 大学協会 IDE 現代の高等教育 10 月号:「高専の半世紀」
- ・環境技術学会「環境技術」11 月号:「グリーン社会の構築に取り組む高専の技術－高専制度創設 50 周年」
- ・電気化学会「Electrochemistry」:「高専制度創設 50 周年」
- ・日本工学教育協会「工学教育」1 月号:「夢をカタチに、これからも－高専教育 50 年－」

(4) イベントへの参画

「夏休みサイエンススクエア」(7 月～8 月東京で開催)、「科学・技術フェスタ in 京都」(3 月京都で開催)、「きのくにロボットフェスティバル」(12 月和歌山で開催)等、市民が多く来場するイベントにおいて、高専紹介やロボット実演、実験教室などを実施し、高専情報を広く発信して高専教育の認知度向上に努めた。

(5) ロボコン等の報道

「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」等に関する広報を報道各社に対し積極的に行った。この結果、新聞報道等が行われたほか、「アイデア対決全国高等専門学校ロボットコンテスト」については、全国大会、地区大会の様子が NHK でテレビ放送された。

(6) 各高専において報道機関との連携に努め、学生の活動、教員の教育・研究活動、高専の取組など多様な報道が行われ、高専の教育活動を広く社会にアピールした。

平成 24 年度 (新聞報道 2,301 件、テレビ放送 213 件、その他 941 件)

平成 23 年度 (新聞報道 2,248 件、テレビ放送 252 件、その他 825 件)

<高専としての取組に関する報道の事例>

米国マイクロソフト社主催イマジナカップ 2012 世界大会において、東京高専のチーム「Coccolo(コッコロ)」が国内予選を勝ち抜き、日本代表として世界大会に進出した。本大会はビル・ゲイツ氏発案の学生向け IT コンテストで、世界中の学生が集まり高い技術力とプレゼン能力を問われる大会となっている。世界 150 以上の国と地域から 35 万人以上の参加者を集める本大会において、東京高専のチーム「Coccolo(コッコロ)」はソフトウェアデザイン部門で準優勝を果たす快挙を達成した。

②-1 入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等の実施状況
入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を充実させた

(1) 高専の魅力を広くアピールし、より多くの中学生に高専の実際を知ってもらうため、各高専において以下の入学説明会等を実施した。

ア 体験入学、オープンキャンパス

実施校数 51 校、延べ回数約 200 回

(前年度 実施校数 51 校、延べ回数約 190 回)

・各高専において入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等を開催するとともに、各高専の取組事例を共有し充実を図っている。

か。

参加者数:中学生約2万7千人、保護者約1万4千人、教諭約5百人
(前年度 中学生約2万5千人、保護者約1万2千人、教諭約5百人)

イ 中学生、保護者、中学校教諭対象の説明会

実施校数 51校、延べ回数約1,400回

(前年度 実施校数 51校、延べ回数約1,400回)

参加者数:中学生約5万7千人、保護者約2万1千人、教諭約6千人

(前年度 中学生約6万4千人、保護者約2万1千人、教諭約5千人)

ウ 中学校訪問

実施校数 51校、訪問校数約9,500校

(前年度 実施校数 51校、訪問校数約9,000校)

(うち2回訪問校数約1,300校(前年度2回訪問校数約1,000校))

エ 小中学生向けの公開講座等

※小中学生向けの公開講座、訪問実験、出前授業、科学教室、ロボット競技会(ミニロボコン等)などを通じて、小中学生が高専学生の教育・研究活動や学習内容を直接体験できる事業や科学への関心を育む内容

延べ実施回数約800回、参加者数:約4万2千人

(前年度 延べ実施回数約900回、参加者数:約3万6千人)

(2)各高専における入学説明会等の取組事例を整理し、総合データベース「KOALA」に掲載して各高専と情報共有することによって有効事例の活用を促し、各高専の取組の充実を図った。

<特色ある高専の取組>

【仙台大専】

スクールガイド(受験生向け学校案内)及びポスターの全面改訂を行い、受験生側が必要と思われる内容をより充実させ、宮城県内外の中学校やオープンキャンパス等の各種行事の際に配布した。また、仙台大専オリジナルバックの作成や受験 PR カードを作成し、出前授業や公開講座等の様々な場所において、中学生に直接配付し、本校の紹介を行った。特に広瀬キャンパスにおいては、各学科のリーフレットの全面改正を行い、わかりやすい学科紹介ツールを作成した。また、スクールガイドに記載している学科間の違い・将来の職業の展望等を明確にし、中学生・保護者が志望学科を適切に選択できるようにした。

②-2 女子学生の志願者確保に向けた取組の状況

・女子学生の志願者確保に向けた取り組みを推進したか。

(1)女子中学生に高専の魅力を紹介するため、平成23年度好評であった女子中学生向けパンフレット「キラキラ高専ガールになろう!」を更新した。

*「キラキラ高専ガールになろう!」は、産業界で活躍する高専 OG に協力いただき、現在の活躍の様子や女性視点での高専の魅力などを紹介している広報誌である。

(2)女子学生の比率向上を図る取組として、次のイベントに参加し、高専の紹介等を行った。

・読売テクノフォーラム「2012 夏休みのシンポジウム(理系女子が、世界を元気にする)」

主催:読売新聞社

期日:平成24年8月2日(木)(於:日本プレスセンター)

・女子学生の志願者確保に向け、女子中高生向けの広報活動を行っている。女子の入学志願者数が増加している。

内容:高専紹介ポスター掲示、広報紙配布等
・「女子中高生夏の学校 2012～科学・技術者のたまごたちへ～」(共催)
主催:国立女性教育会館・日本学術会議
期日:平成 24 年 8 月 9 日(木)～11 日(土)(於:国立女性教育会館)
内容:「全国高専女子学生の連携による高専女子ブランド発信」事業幹事校である奈良高専の教員及び学生、群馬高専の教員、東京高専の教員及び学生、機構本部によるポスター展示・キャリア相談・資料配布。

<特色ある高専の取組>

【「第 2 回女子・高専・技大コロキウム」高知高専】

「第 2 回女子・高専・技大コロキウム」において「高専女子のキャリア形成について」をテーマに討論した。コロキウムで得た他校の状況や、他校の学生の意見などを参考として、はちきん蘭土会主催のシンポジウムの企画運営(講演者への講演依頼の内容の検討、パネラーの人選など)に活用した。そのため企画会議を、毎回、担当教員 3 人(内女性教員 1 人)、女性技術職員 1 人と学生 25 人程度の参加で、本年度 4～11 月の間に 10 回開催した。

【「一日体験入学」(茨城高専)】

女子学生を確保するための方策の一環で、9 月 29 日(土)に実施した一日体験入学&学校説明会(参加者 699 人)の新企画として、参加した女子中学生、母親を対象に現役の女子学生と直接話し合える「女子 Café」を新たに開催した。茶道部提供のお抹茶で、50 人の来場者があり、熱心な話し合いがもたれるとともに、アンケートからも有効であったことが分かった。すぐに女子学生の志願者増にはつながっていないが、来年度も継続して実施する予定である。

【「続け、理系の卵たち！描け、貴女の未来予想図！2012」(鈴鹿高専)】

科学技術振興機構(JST)の実施する【女子中高生の理系進路選択支援プログラム】に採択されたことを受け、女子中高生の理系進路選択支援事業「続け、理系の卵たち！描け、貴女の未来予想図！2012」を開催した。2 日間を通じて三重県内の女子中高生を中心に延べ約 80 人の参加者が集った。

1 回目 8 月 17 日(金)定員 80 人では、約 50 人の参加者があり午前は全体講演、午後からは様々な分野で活躍する女性講師 12 人を招いた少人数グループによる座談会形式の講演を行った。参加者は、理系の職につく先輩講師の方々の話を熱心に聞き、自分の将来について考える有意義な場となった。

2 回目 8 月 24 日(金)定員 40 人では、「理系女性が働く職場訪問」を開催し、参加した女子中高生ら約 30 人は、三重県内の企業、大学、研究所で理系女性が働く現場の実態に触れる貴重な経験を得ることが出来た。

開催の結果、平成 25 年度の本校入学志願者数は前年度と比べ女子中学生の数が増加し、本事業による効果があったと見込まれる。

③ 中学生やその保護者を対象とする各学校の共通活用広報資料の作成状況

(1)各高専が共通的に活用できる国立高等専門学校機構の概要、高専リーフレット等を制作して各高専を通じて活用を図った。また、高専ナビの制作を、近畿地区の国公立高専学生で構成される学生広報活動チーム(近畿地区の国公立高専学生で構成)と協力して作成し、全国の高専において入試

・各学校が共通的に活用できる広報資料を作成している。

・各学校が共通的に活用できる
広報資料を作成したか。

広報活動で活用した。

(2)各高専において、それぞれの特色を掲載したパンフレットや DVD(映像資料)などの入試広報資料を作成し、入学説明会、体験入学、オープンキャンパス等で配布した。

パンフレット	97 種類	950 千部	(前年度 102 種類 904 千部)
リーフレット	111 種類	2,137 千部	(前年度 101 種類 2,000 千部)
ポスター	97 種類	75 千部	(前年度 91 種類 74 千部)
DVD(映像資料)	10 種類	2 千部	(前年度 13 種類 2 千部)
その他(説明会用簡易資料等)	66 種類	232 千部	(前年度 66 種類 240 千部)
合計	381 種類	3,396 千部	(前年度 373 種類 3,220 千部)

＜特色ある高専の取組＞

【「高専女子百科」及び「高専女子百科 Jr.」奈良高専他 7 高専】

高専女子学生が自らの選択に自信を持ち、卒業後も技術者として働き続けられるような自己実現力を手に入れることを目的として、全国 8 高専が連携し、「全国の高専女子学生の連携による高専女子ブランド発信」プロジェクトを平成 23 年度に引き続き実施し、プロジェクトの一環として作成している冊子「高専女子百科」のプレゼンテーションを通して企業関係者に高専女子学生のポテンシャルの高さをアピールする「2012 年度高専女子フォーラム」を開催した。高専女子学生の実力を社会に向け発信し、一般企業等における高専出身を始めとする女性技術者の活躍を促進する環境醸成を図るとともに、高専女子学生が多く企業関係者と接する機会を提供することで職業観の涵養を図った。

また、女子学生の入学志願者確保に向けた取組として、「高専女子百科」を中学生向けにアレンジした「高専女子百科 Jr.」を 8 高専で作成し、それぞれの高専の特徴を生かした学校紹介冊子として活用した。

【「マンガで伝える「エンジニアの姿」」松江高専】

松江高専が 4 高専の協力を得て、小・中学生の早い段階からエンジニアに対する興味関心を引き出し中学生の進路選択に工学の道を与えることを目的として、各高専が戦略的な広報活動を行う際に、強力なアイテムとなるマンガ版「エンジニア×エンジニア」を刊行した。平成 25 年度に県下の小・中学校に配布予定である(全 4 巻)。

④ 入試方法の在り方の改善検討状況

・高専教育にふさわしい人材の選抜のための入試方法の見直しを行ったか。

「入学試験運営委員会」の下に設置した「入試方法の改善に関する検討ワーキンググループ」において入試方法の改善及び入学志願者確保のための方策について調査・検討を進めた。また、平成 25 年度入学者選抜に向けた取組として、各高専の入学志願者確保に向けた取組事例を調査し、その事例をまとめて各高専へ紹介したほか、中学生を対象とした「朝日中学生ウィークリー」(全国紙)への広告掲載を行った。

さらに、平成 26 年度以降の入学者選抜に向けた取組として、女子中学生向けのパンフレット「キラキラ高専ガールになろう！」を更新し、「最寄り地受験制度」、「複数校受験制度」についての検討を行った。

・高専教育にふさわしい人材の選抜のため入試方法の改善に関する検討ワーキンググループにおいて各高専の入学志願者確保に向けた取組事例の調査をおこない、各高専において入試方法の見直しの取組を行っている。

《入試方法の改善に関する検討ワーキンググループにおける検討状況等》

【平成 25 年度入学者選抜に向けた取組】

1. 北海道地区において最寄り地受験制度を開始
2. 入学者確保に向けた取組事例の紹介
女子志願者を意識した進路説明会への女性教員派遣、中学校訪問の 2 回目の実施、体験入学等に参加してくれた中学生へのダイレクトメールの送付、地域の主要な駅構内におけるポスター掲示等
3. 朝日中学生ウィークリー(全国紙)への広告掲載
中学生向けの全国紙に高専の紹介記事を掲載し、当該記事を近隣中学校へ配付した。
4. 機構 HP(入試情報コンテンツ)の刷新
学科診断機能、系別の検索機能等を追加し、利便性を高めることにより、一層の充実を図った。

【平成 26 年度以降の入学者選抜に向けた取組】

「最寄り地受験制度」、「受験機会複数化」の地域拡大等検討

未導入地区における最寄り地受験制度の導入検討状況を確認し、平成 26 年度以降の入学者選抜での実施に向けて検討及び要請を行ったほか、広島商船高専及び弓削商船高専において、工学系学科での複数校志願受験制度の導入(平成 26 年度入学者選抜)の検討を開始した。

入学試験運営委員会において、各高専における入学者の学力の把握状況を調査し、その調査結果について各高専に周知を図った。多くの高専において、入学直後に基礎学力を把握するためのテストを実施しており、その結果を教育指導に活用するとともに、学習が遅れている学生については補習を行うなど、学力水準の底上げを図った。

・入学直後にテストを実施し、入学者の学力水準を把握し、学習が遅れている学生に補習を行うことで、学力水準の維持を図っている。

⑤-1 入学者の学力水準の維持に関する取組状況
・入学者の学力水準を把握し、学力水準を維持することができたか。

⑤-2 入学志願者数の状況
・入学志願者の状況の分析をふまえ、入学志願者数を確保することができたか。

平成 24 年度に実施した平成 25 年度入学者選抜における入学志願者は、前年度と比べ 1.7%(310 人)減の 17,804 人(男子 14,608 人(351 人減)、女子 3,196 人(41 人増))となり、志願倍率においては、前年度(1.93 倍)と比べ 0.04 ポイント減の 1.89 倍であった。これは、中学校卒業生数の減少や経済動向の回復に伴う大学等の就職状況が改善し高専の優位性が相対的に低下したこと等が影響したと思われる。なお、平成 24 年度中学校 3 年生学生数は昨年度比 0.9%の減であった(平成 24 年度学校基本調査より)。

また、入学志願者数を学科分類別で前年度と比較すると機械系の学科が 12.3%(504 人)の減、電気電子系の学科が 2.1%(102 人)の減、化学系の学科が 0.4%(9 人)の減、土木建築系の学科が 1.4%(35 人)の減となった一方で、情報系の学科が 4.3%(143 人)の増、商船学科が 13.9%(61 人)の増となった。

・入学志願者を確保するための様々な取組みがなされており、女子の入学志願者数の増加等、成果をあげている点は評価できる

・一方、入学志願者数の減少は中学卒業生数の減少等、社会的要因の影響等も考えられることから、十分な分析を行った上で適正な目標設定を検討すべきである。

	<p>【男女別志願者数】</p> <table> <tr> <td></td> <td>24 入試</td> <td>→</td> <td>25 入試</td> <td>前年度からの増減</td> </tr> <tr> <td>男子</td> <td>14,959 人</td> <td>→</td> <td>14,608 人</td> <td>351 人減(-2.4%)</td> </tr> <tr> <td>女子</td> <td>3,155 人</td> <td>→</td> <td>3,196 人</td> <td>41 人増(+1.3%)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,114 人</td> <td>→</td> <td>17,804 人</td> <td>310 人減(-1.7%)</td> </tr> </table> <p>【学科分類別志願者数】</p> <table> <tr> <td></td> <td>24 入試</td> <td>→</td> <td>25 入試</td> <td>前年度からの増減</td> </tr> <tr> <td>機械系</td> <td>4,081 人</td> <td>→</td> <td>3,577 人</td> <td>504 人減(-12.3%)</td> </tr> <tr> <td>電気電子系</td> <td>4,840 人</td> <td>→</td> <td>4,738 人</td> <td>102 人減(-2.1%)</td> </tr> <tr> <td>情報系</td> <td>3,336 人</td> <td>→</td> <td>3,479 人</td> <td>143 人増(+4.3%)</td> </tr> <tr> <td>化学系</td> <td>2,494 人</td> <td>→</td> <td>2,485 人</td> <td>9 人減(-0.4%)</td> </tr> <tr> <td>土木建築系</td> <td>2,570 人</td> <td>→</td> <td>2,535 人</td> <td>35 人減(-1.4%)</td> </tr> <tr> <td>商船系</td> <td>438 人</td> <td>→</td> <td>499 人</td> <td>61 人増(+13.9%)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>355 人</td> <td>→</td> <td>491 人</td> <td>136 人増(+38.3%)</td> </tr> </table> <p>【学科分類別入学定員】</p> <table> <tr> <td></td> <td>24 入試</td> <td>→</td> <td>25 入試</td> <td>前年度からの増減</td> </tr> <tr> <td>機械系</td> <td>2,040 人</td> <td>→</td> <td>2,000 人</td> <td>40 人減(-2.0%)</td> </tr> <tr> <td>電気電子系</td> <td>2,720 人</td> <td>→</td> <td>2,720 人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>情報系</td> <td>1,640 人</td> <td>→</td> <td>1,600 人</td> <td>40 人減(-2.4%)</td> </tr> <tr> <td>化学系</td> <td>1,240 人</td> <td>→</td> <td>1,200 人</td> <td>40 人減(-3.2%)</td> </tr> <tr> <td>土木建築系</td> <td>1,440 人</td> <td>→</td> <td>1,440 人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>商船系</td> <td>200 人</td> <td>→</td> <td>200 人</td> <td>増減なし</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>120 人</td> <td>→</td> <td>240 人</td> <td>120 人増(100.0%)</td> </tr> </table>		24 入試	→	25 入試	前年度からの増減	男子	14,959 人	→	14,608 人	351 人減(-2.4%)	女子	3,155 人	→	3,196 人	41 人増(+1.3%)	計	18,114 人	→	17,804 人	310 人減(-1.7%)		24 入試	→	25 入試	前年度からの増減	機械系	4,081 人	→	3,577 人	504 人減(-12.3%)	電気電子系	4,840 人	→	4,738 人	102 人減(-2.1%)	情報系	3,336 人	→	3,479 人	143 人増(+4.3%)	化学系	2,494 人	→	2,485 人	9 人減(-0.4%)	土木建築系	2,570 人	→	2,535 人	35 人減(-1.4%)	商船系	438 人	→	499 人	61 人増(+13.9%)	その他	355 人	→	491 人	136 人増(+38.3%)		24 入試	→	25 入試	前年度からの増減	機械系	2,040 人	→	2,000 人	40 人減(-2.0%)	電気電子系	2,720 人	→	2,720 人	増減なし	情報系	1,640 人	→	1,600 人	40 人減(-2.4%)	化学系	1,240 人	→	1,200 人	40 人減(-3.2%)	土木建築系	1,440 人	→	1,440 人	増減なし	商船系	200 人	→	200 人	増減なし	その他	120 人	→	240 人	120 人増(100.0%)	
	24 入試	→	25 入試	前年度からの増減																																																																																																		
男子	14,959 人	→	14,608 人	351 人減(-2.4%)																																																																																																		
女子	3,155 人	→	3,196 人	41 人増(+1.3%)																																																																																																		
計	18,114 人	→	17,804 人	310 人減(-1.7%)																																																																																																		
	24 入試	→	25 入試	前年度からの増減																																																																																																		
機械系	4,081 人	→	3,577 人	504 人減(-12.3%)																																																																																																		
電気電子系	4,840 人	→	4,738 人	102 人減(-2.1%)																																																																																																		
情報系	3,336 人	→	3,479 人	143 人増(+4.3%)																																																																																																		
化学系	2,494 人	→	2,485 人	9 人減(-0.4%)																																																																																																		
土木建築系	2,570 人	→	2,535 人	35 人減(-1.4%)																																																																																																		
商船系	438 人	→	499 人	61 人増(+13.9%)																																																																																																		
その他	355 人	→	491 人	136 人増(+38.3%)																																																																																																		
	24 入試	→	25 入試	前年度からの増減																																																																																																		
機械系	2,040 人	→	2,000 人	40 人減(-2.0%)																																																																																																		
電気電子系	2,720 人	→	2,720 人	増減なし																																																																																																		
情報系	1,640 人	→	1,600 人	40 人減(-2.4%)																																																																																																		
化学系	1,240 人	→	1,200 人	40 人減(-3.2%)																																																																																																		
土木建築系	1,440 人	→	1,440 人	増減なし																																																																																																		
商船系	200 人	→	200 人	増減なし																																																																																																		
その他	120 人	→	240 人	120 人増(100.0%)																																																																																																		

<p>【(小項目)1-1-2】</p> <p>(2)教育課程の編成等 教育課程の編成状況</p>	【評定】			
	A			
	H21	H22	H23	H24
	A	A	A	A
<p>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】 (中期計画)</p> <p>① 産業構造の変化や技術の高度化などの時代の進展に即応した対応が求められる中、各高等専門学校がそれぞれの地域性や特色、立地条件等に応じ、個性ある多様な発展を目指し、自主的・自律的な改革を進める。このため、学科構成を見直し、地域の要請に即応した新分野の学科の設置や改組・再編・整備を適切に進めるとともに、地域や各高等専門学校の実情に応じ専攻科の整備・充実を行う。また、中央教育審議会答申の趣旨や入学志願者の動向、ニーズ等を踏まえ、高等専門学校の配置の在り方について地域の要望に即した見直しを行うものとし、宮城、富山、香川及び熊本の4地区にある高等専門学校の統合を着実に進める。さらに、必要な外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を行い、その成果を活用する。</p> <p>② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の大括り化やコース制の導入などについて検討を行う。</p>				

- ③ 各分野において基幹的な科目について必要な知識と技術の修得状況や英語力を把握し、教育課程の改善に役立てるために、学習到達度試験を実施し、試験結果の分析を行うとともに公表する。また、英語については、TOEICなどを積極的に活用し、技術者として必要とされる英語力を伸長させる。
- ④ 卒業生を含めた学生による適切な授業評価・学校評価を実施し、その結果を積極的に活用する。
- ⑤ 公私立高等専門学校と協力して、スポーツなどの全国的な競技会やロボットコンテストなどの全国的なコンテストを実施する。
- ⑥ ボランティア活動などの社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績を踏まえ、その実施を推進する。

(年度計画)

- ① 再編した宮城・富山・香川・熊本地区の4高専における教育・研究体制の高度化を着実に進めるとともに、その他の各高専においてもそれぞれの特色や地域事情を踏まえ、学科構成や新分野の学科設置の在り方、専攻科の整備・充実の具体化に向け検討する。
また、平成21年度に実施したカリキュラムに関する調査結果、平成23年度のモデルコアカリキュラム(試案)の策定を踏まえ、高専に求められるニーズを踏まえたカリキュラム改革の在り方について引き続き検討し、高専におけるモデルコアカリキュラム(試案)適用に係る課題を検討する。
- ② 地域や学生のニーズに応じた弾力的な学科編成とするため、学科の大括り化やコース制の導入について、その具体化に向け、検討する。
- ③ 教育の改善に資するため、基幹的な科目である「数学」、「物理」に関し、学生の学習到達度を測定するための各高専共通の「学習到達度試験」を実施する。また、その試験結果について公表を行う。「英語」については、各高専におけるTOEICの活用状況を調査し、その事例を各高専に周知する。
- ④ 教育活動の改善・充実に資するため、在学生による授業評価の調査を実施し、教員にフィードバックする。
また、卒業生アンケートを引き続き実施し、その結果を分析し各高専と共有する。
- ⑤ 学生の意欲向上や高専のイメージの向上に資する「全国高等専門学校体育大会」や、「全国高等専門学校ロボットコンテスト」、「全国高等専門学校プログラミングコンテスト」、「全国高等専門学校デザインコンペティション」「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト」等の全国的な競技会やコンテストを実施する。
- ⑥ 各高専におけるボランティア活動など社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動への参加実績や取組状況を調査・分析し、各高専に周知することで、その実施を推進する。

【インプット指標】

	21年度	22年度	23年度	24年度
学科再編・学科名称変更を行った学校数(校)	7	2	2	2
学習到達度試験受験者数(人)	9,513	9,686	9,863	9,672
従事人員数(人)※	6,373	6,307	6,302	6,286

※ 機構本部及び全51高専の教職員全てが、何らかの形で教育課程の編成に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
①-1 4地区8高専の高度化再編 ・宮城・富山・香川・熊本の4地区における高度化再編は着実に進められたか。	平成21年10月に開校した高度化再編新高専(仙台・富山・香川・熊本)の事務部長・総務課長と機構本部との会議を開催し、教育や管理運営上の諸課題を検討するとともに、平成25年度に行う検証について、4高専の校長、事務部長と本部事務局長、事務局次長、関係課長等からなる検証部会を設置すること、検証部会には外部有識者の参画を得ること、最終的には報告書を作成し、平成26年3月の校長・事務部長会議において報告を行うことなどが決定した。	・宮城・富山・香川・熊本の各高専において、教育や管理運営上の諸問題を検討し、高度化再編を着実に進めている。
①-2 外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を活用した改組・再編・整備・専攻科の整備方策の検討状況 ・外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を実施し、改組、	平成23年度に策定した、高専教育の質の保証と将来の方向性を示すための「モデルコアカリキュラム(試案)」を踏まえ、函館高専を中心とした7高専による先進事業「分野別到達目標に対するラーニング・アウトカム評価による質保証」に着手した。本事業は、7つの団体(組込みシステム技術協会、長岡技術科学大学(以下、長岡技科大という。)、豊橋技術科学大学(以下、豊橋技科大という。)、日本マイクロソフト㈱、北海道理科教育研究会(函館支部)、日本工学教育協会、函館高専地域連携協力会)をステークホルダーとするとともに、5人の外部有識者の協力を得て、技術者共用試験の開発や教材開	・平成23年度に作成したモデルコアカリキュラム導入に係る課題や対応策を共有し、各高専における導入の促進を図ることが望まれる。 ・モデルコアカリキュラムの導入により高専

再編、整備について検討・実施したか。

② 産業界における人材需要や学生のニーズの変化等に対応した学科の改組等についての検討状況
・産業界や学生のニーズに応じた学科の大括り化やコース制の導入について検討がなされているか。

③-1 学習到達度試験の実施状況及びそれに基づく教育課程の改善状況
・学習到達度試験の実施・その結果の分析・公表を行ったか。

発を5カ年で実施するものである。

平成24年度は卒業生アンケートを実施し、今後高専において特に力をいれるべき分野や専攻科教育の満足度等を調査し、平成25年3月の教育・FD委員会に報告した。今後はHPにて公表を行うとともに、各種委員会において活用を行う予定である。

技術者教育に係る各種研究会等を集中的に実施する「高専制度創設50周年記念 全国高専教育フォーラム」(平成24年8月開催)において、「モデルコアカリキュラム(試案)の導入事例に関するワークショップ」を実施し、広く一般の教職員を対象に概要の説明及び導入事例の紹介を行った。併せて、一般科目と専門科目の接続の充実方策について、参加者と情報交換を行う、「科目間連携ワークショップ(一般科目と専門科目の連携)」を実施した。その後実施したパネルディスカッションを含め、活発な意見交換、各高専の事例紹介等があり、一般科目と専門科目の連携がモデルコアカリキュラム(試案)を踏まえた教育内容・方法の改善にいかにより重要であるかを議論した。

各高専が自主・自律的な改革により多様に発展し、個性が輝く高等教育機関となるための学科構成や新分野の学科設置の在り方、専攻科の整備・充実について、全高専の検討状況を調査した。全ての高専において検討組織を設置しており、今後計画的に改組等を行っていく予定である。

平成23年度に着手した「今後の国立高等専門学校在り方について(中間まとめ)」について、作成を完了し、校長・事務部長会議において各高専に周知を行った。また、各高専が自主・自律的な改革により多様に発展し、個性が輝く高等教育機関となるための学科構成や新分野の学科設置の在り方、専攻科の整備・充実について、積極的に推進することとしている。

平成24年度については、函館高専において、地域ニーズや社会動向等を踏まえた学科の在り方を検討し、平成25年4月から機械工学科、電気電子工学科、情報工学科、物質工学科、環境都市工学科を生産システム工学科、物質環境工学科、社会基盤工学科へ改組した。また、小山高専においても同様に、電気情報工学科、電子制御工学科を電気電子創造工学科へ改組した。

なお、平成26年4月の設置を目指し、阿南高専においては学科改組を、沼津高専においては専攻科改組を検討している。

高専教育の基礎となる科目の学習到達度を調査し、高専における教育内容・方法の改善に資するとともに、学生自らが自己の学習到達度を把握することを通じて学習意欲を喚起し主体的な学習姿勢の形成を促すことを目的として、第3年次を対象に平成18年度から国立高専学習到達度試験を実施している。

平成24年度は、「物理」と「数学」の2科目(試験時間は各科目90分)により、平成25年1月に国立高専が参加(受験者9,444人)して実施した。また、設置者が異なる神戸市立高専も平成20年度から参加しており、平成24年度受験者の総数は9,672人となった。

この試験結果は、各高専及び各学生に通知するとともに学習到達度試験実施専門部会において試験結果の分析を行っており、分析結果については機構本部HPに掲載して公表した。また、各高専においても個別に結果が分析され、分野ごとの理解度や定着度の高低に対応した教育内容・方法の充実のための取組が実施されており、学生の学習への動機付けや学習意欲の向上、復習や補講等を通じた定着度の向上が図られている。

の教育内容が画一化され、各高専の独自性が損なわれないよう留意されたい。

・外部有識者や各学校の参画を得た調査研究を実施し、改組、再編、整備について検討している。

・産業界や学生のニーズに応じた学科の大括り化やコース制の導入について検討がなされ、平成25年から2高専において学科改組が実施されている。

・学習到達度試験を実施し、国立高専が参加している。学習到達度試験実施専門部会において試験結果の分析を行っており、分析結果を公表している。

【各高専における主な取組】

○理解度の低い分野の授業内容や授業方法の見直し・改善
・担当教員の教授方法の改善(教員 FD(ファカルティ・ディベロップメント)や教員間授業参観の実施)

- ・シラバス／カリキュラムの改訂
- ・理解や定着が困難な分野の演習実験・概念解説・演習の時間拡大
- ・既習事項の再確認を意識した授業の実施
- ・補講や学生個別指導の実施

等

○新しい教材開発の実施
・理解や定着が困難な分野に対応する新問題集の作成
・eラーニング教材の活用・開発
・長期休暇課題の内容見直し 等

○モチベーション向上の取組
・成績評価の改善
・成績優秀者の学内表彰制度の構築 等

<特色ある高専の取組>

【津山高専】

今までの学習範囲を総合的に復習する機会と考え、毎年度、冬休みの宿題として前年度の到達度試験問題を解答させ、自習学習も勧めている。また昨年度までは、そのレポートを提出させている。早い段階で物理の考え方に慣れることを期待して、それまで2年生から始めていた物理の学習を1年生から始めるようにカリキュラム改訂(H20)を行うとともに、2年生で行っていた物理実験科目を授業に組み込み学習効果を上げる変更を行った。1年生については2クラス合同で講義を実施し、2人の教員で演習を行うことで演習に注力した(ただし、これは学生に不評で H24 年度から従来の授業形式に戻した)。さらに、1年次の力学学習の定着を確実にものにするため学年の終わりにミニマム試験を行い、これにパスするまで繰り返し再試験を行う取組を行っている。

TOEIC は全ての高専で英語教育に取り入れられ、単位認定制度を設けているなど積極的に活用されており、機構本部としても各高専の TOEIC の活用状況を集約して、好事例を共有するなど積極的に活用を推進している。さらに、英語力の修得のためのトレーニング用 e-Learning システムや CALL 語学教育システムの利用により語学力を向上させるための取組を推進している。

また、学生の英語表現力の向上や高専間の親睦・交流を図り、国際感覚豊かな技術者の育成に寄与することを目的として高等専門学校連合会が主催する「全国高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト(通称:プレコン)」の開催に協力した。平成24年度には延べ142人が参加しており、回を重ねるごとに参加者のレベルが向上し、英語力向上のためのコンテンツとして欠かせないものとなっている。

<特色ある高専の取組>

【高知高専】

本科及び専攻科では、平成 24 年度に後援会と連携し、TOEIC 高得点者で、各学科・専攻から推薦

・TOEIC は全高専で導入されているものの、その活用により学生の技術者としての英語力向上にどのように寄与したのかについては、さらなる分析を要する。

③-2 TOEIC 等の活用状況及び英語力の向上に向けた取組の状況

・TOEIC 等の活用により、学生の技術者としての英語力向上に寄与したか。

(各 2 人合計 8 人)された学生に奨学金を支給する「頑張る学生支援奨学金」制度を新設し実施している。平成 24 年度は 5 人の学生に奨学金が支給された。

専攻科では、平成 26 年度入試から専攻科学力入試の「英語」で学力試験か、実用英検資格あるいは TOEIC スコアを利用するかを選択受験できることとし、同時に入学者全員に TOEIC スコアの提出を義務づけることとしている。

本科及び専攻科学生を対象に iCOCET(英語力増進アプリ、高知高専開発)を用いた校内英単語力ランキングコンテストを毎年 1 月に実施し、結果を全学生に知らせるとともに成績上位者を校長表彰している。平成 24 年度は、3 年生以下 15 人、4 年生～専攻科生 12 人が表彰された。

【仙台高専】

東北大学大学院留学生の協力を仰ぎ、グローバルな視点での英語による討論型コミュニケーション能力とプレゼンテーション能力を高める教育手法を全専攻科生対象の英語の授業(2 年間の正規カリキュラムとして延べ 120 時間)に導入し、国際競争力の高いテクニカルリーダー育成を目指した。

平成 23 年度に策定した、「モデルコアカリキュラム(試案)」は、今後高専が育成しようとする実践的・創造的な技術者像を再確認した上で、高専教育の質の保証と将来の方向性を示すもので、国立高専の全ての学生に到達させることを目標とする最低限の能力水準・修得内容である「コア(ミニマムスタンダード)」と、より高度な社会的要請に応じて高専教育の一層の高度化を図るための指針となる「モデル」を提示するものである。機構の「教育・FD 委員会」及び「教育内容・方法の改善検討専門部会」では、この「モデル」となる「エンジニアリングデザイン教育事例集」を作成し、全国の高専が取り組んでいるエンジニアリングデザイン教育を各高専に紹介して、教育情報の共有化はもとより、教職員の FD 活動に当該事例集を活用することとした。

高専における教育課程の改善を促すための体制作りを促進するため、機構本部主催のモデルコアカリキュラム(試案)導入に係る教育改善の研修会・意見交換会を、全国・地区教務主事会議で 4 回、高専で 17 回、実施した。特に、モデルコアカリキュラム(試案)の導入計画については、第 3 期中期計画の始まる平成 26 年度から、各高専において順次本格導入できるよう、本部からの支援を行うことで導入を推進している。

技術者教育に係る各種研究会等を集中的に実施する「高専制度創設 50 周年記念 全国高専教育フォーラム」(平成 24 年 8 月開催)の最終日において、教務上の様々な課題について意見交換と情報共有を行う「教務主事会議」を開催した。特に、①モデルコアカリキュラム(試案)の具体的な導入方法、②各高専の高度化に対する取組、③学習到達度試験の在り方、④学生のメンタルヘルスに関する取組等、機構全体で情報共有するとともに、各高専で実施する好事例を通じた教育指導・質保証の体制づくりを推進した。

高専改革促進のために、高専機構内の競争的資金事業「高専改革推進経費プログラム」として、「教育体制・教育課程の改革推進」「国際性の向上」及び「情報発信戦略」の 3 事項に該当する高専の優れた取組に対して重点的な支援を行うこととしており、平成 24 年度はプログラム全体で継続 7 事業と新規 7 事業の計 14 事業を選定して各高専における教育改革に向けた優れた取組を支援した。

現在、全高専において教育の質の向上を目的とした学生に対する授業評価に関する調査を実施しており、まとめられた調査結果を学内電子掲示板に掲載するなどして教員に周知し、自らの授業を客観

・エンジニアリングデザイン教育事例集の作成、全国高専教育フォーラムの開催により教育改善のための体制作りを推進している。また高専改革推進経費プログラムにより、教育改善に向けた取組を支援している。

・学生に対する授業評価や卒業生に向けたアンケートを実施し、その結果を活用し授業

③-3 教育課程の改善を促すための体制作りの推進状況
・教育改善のための体制作りが推進されたか。

④ 卒業生を含めた学生による授業評価・学校評価結果の活

用状況
・卒業者を含めた学生による授業評価・学校評価を実施し、その結果が活用されるような方針が実施されているか。

⑤ 公私立高等専門学校と協力した全国的な競技会・コンテストの実施状況
・公私立の高等専門学校との協力の上で、各種競技会・コンテストを実施したか。

的に分析できるようにしているほか、評価の高い教員の授業内容・方法を学べるようにして、授業を改善する機会を提供している。また、アンケート結果を踏まえて、校長・教務主事・学科長等が助言を行ったり、教員相互の授業参観やFD委員会による意見交換の機会を設けている。

このほか、全国の国立高専の卒業生を対象としたアンケートを実施し、今後の国立高専の在り方、教育活動の充実・改善の検討の基礎資料として機構本部 HP 内で公表を行った。

(1) 全国高等専門学校体育大会

学生に広くスポーツ実践の機会を与え、心身ともに健康な学生を育成するとともに高専相互の親睦を図ることを目的として昭和42年から毎年開催されており、平成24年度の「第47回大会」は米子高専を中心とした中国地区の高専が開催校となっており、地区大会を勝ち抜いた学生が集い、14競技種目を競い合った。

【開催時期】平成24年8月18日(土)～26日(日) 陸上競技、バスケットボール 他11種目
平成25年1月4日(金)～9日(水) ラグビーフットボール

【参加校数】57校(国立51校、公立3校、私立3校)

【参加者数】3,097人

(2) アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト(通称:高専ロボコン)

ロボットの設計や制作を通じ、高専学生の創造力や開発力を競うことを目的として昭和63年より毎年開催され、高専における全国規模の教育イベントとして大きな成果を上げている高専ロボコンが平成24年度も開催された。平成24年度は高専ロボコン25周年を迎え、この記念すべき大会のテーマを、『ベスト・ペット』とし、ペット・ロボットが、高専生と協力して玉入れを行うという内容で、史上初めてコンローラーなしの、レベルの高いスピード競争が行われた。全国8地区(北海道・東北・関東信越・東海北陸・近畿・中国・四国・九州沖縄)で開催される地区大会に国公私立57校124チームが出場し、地区大会で選抜された25チームが全国大会に出場し、一関高専が優勝に輝き、独創的なアイデアとそれを実現する技術力等を持つ最も優れたロボットに授与するロボコン大賞は小山高専が受賞した。

【実施時期】

(地区大会)平成24年10月7日(日)～11月4日(日)

(全国大会)平成24年11月25日(日)

【実施会場】両国国技館(全国大会)

【参加校数】57校(国立51校、公立3校、私立3校)

【参加者数】4,475人

【観客者数】3,732人(全国大会)

(3) 全国高等専門学校プログラミングコンテスト(通称:プロコン)

情報通信技術におけるアイデアと実現力を競う「高専制度創設50周年記念 全国高等専門学校第23回プログラミングコンテスト」を開催した。本コンテストは、応募作品の発想の柔軟性やそのレベルの高さから創造性教育のプロジェクトとしても注目を集めている。さらに平成21年度よりNAPROCK国際プログラミングコンテストが同時開催されることになり、今回の大会はハノイ国家大学(ベトナム)と成都東軟学院(中国)、モンゴル科学技術大学(モンゴル)の学生が「競技部門」に参加し、情報処理技術を

の改善等を図っている。

・全国の国公私立高等専門学校が協力し、体育大会や各種コンテストを実施している。

競う国際交流の場ともなっている。

「課題部門」、「自由部門」、「競技部門」の3部門から構成され、課題部門21チーム、自由部門20チーム、競技部門58チームが本選に進み、プログラミング技術を競い合った。

課題部門では弓削商船高専、自由部門では香川高専(詫間)が、競技部門では宇部高専がそれぞれ文部科学大臣賞を受賞した。

【実施時期】平成24年10月13日(土)・14日(日)

【会場】大牟田文化会館(本選)

【参加校数】56校(国立50校、公立3校、私立3校)

【参加者数】706人(本大会)

【観客者数】478人(本大会)

【応募作品数】課題部門55作品、自由部門58作品、競技部門58作品

(4) 全国高等専門学校デザインコンペティション(通称:デザコン)

土木、建築、環境系の学科の学生によって、生活環境関連のデザインや設計等を競う「全国高等専門学校デザインコンペティション2012」を開催した。本コンペティションは、各高専で養い培われた学力、デザイン力の成果を基として作品を製作し競い合うことにより、高専が目指している人材育成の成果を社会に示すイベントとなっている。今回の大会では、『デザインが起つ』をテーマとして、環境、構造、空間、ものづくりの4部門で設計等のプレゼンテーションや競技が行われ、「環境デザイン部門」において釧路高専、「構造デザイン部門」において米子高専、「空間デザイン部門」において小山高専、「ものづくりデザイン部門」においてサレジオ高専が最優秀賞を受賞した。

【開催時期】平成24年9月14日(金)、24日(月)、28日(金)(予選(書類選考))

平成24年11月10日(土)・11日(日)(本選)

【会場】白鷗大学東キャンパス(本選)

【参加校数】38校(国立33校、公立2校、私立3校)

【参加者数】479人

【観客者数】167人

【応募作品数】構造デザイン59作品、環境デザイン41作品、空間デザイン134作品、ものづくり52作品

(5) 英語プレゼンテーションコンテスト(通称:プレコン)

国際感覚豊かな技術者の育成に寄与することを目的に「第6回英語プレゼンテーションコンテスト」を和歌山高専が当番校となって開催した。本コンテストは、平成19年度から全国規模のコンテストとして実施しており、1人で行う「スピーチ部門」と1チーム3人で行う「プレゼンテーション部門」で構成され、「スピーチ部門」は、全国8地区大会を勝ち抜いた16人、プレゼンテーション部門は、15チームが参加したビデオ予選審査を勝ち抜いた8チーム及び近畿地区大会で勝ち抜いた2チームの合計10チームが出場した。機械系や電気系、情報系、建築系、化学系など理工系分野に強みを発揮する高専生が、教育や環境など多岐にわたる課題に対し、豊かな英語の表現でその解決策を提案・報告することにより、英語の表現力並びに国際感覚の向上にもつながっている。スピーチ部門は、東京高専3年生が優

勝(全国高等専門学校連合会長賞)、プレゼンテーション部門は石川高専チームが優勝(文部科学大臣賞)した。

【開催時期】平成25年1月26日(土)・27日(日)

【会場】国立オリンピック記念青少年総合センター

【参加校数】15校(スピーチ部門)

10校(プレゼンテーション部門)

【参加者数】16人(スピーチ部門)

30人(プレゼンテーション部門)

(6)3次元デジタル設計造形コンテスト(通称:CADコン)

高専における設計教育の高度化を目指し、設計教育の先進的事例報告・取組紹介や企業側から見た機械系設計技術者に必要なスキル等に関する情報交換・討論の場としての設計教育高度化ワークショップ、そして学生による創造性あふれたものづくりの成果を発表する場として「第5回高専における設計教育高度化のための産学連携ワークショップ」が行われた。今回の大会では「ポテンシャル・エネルギー・ビークル」をテーマとして、おもりの位置エネルギーを動力に変換することによって走行する模型自動車を作製し、設定されたコースを完走する速さ、または走行距離によって性能を競うと共に、設計のコンセプトやCAE解析に関するプレゼンテーションによって設計技術力が競われ、総合優勝は呉高専、CADコン大賞は徳山高専が受賞した。

【開催時期】平成24年12月15日(土)、16日(日)

【会場】明石市立産業交流センター

【参加校数】26校(国立24校、公立2校)

【参加者数】180人

【応募数】21校(国立19校、公立2校)

約23,000人の学生が社会奉仕体験活動(代表的事例:近隣地域の清掃活動や施設への慰問活動)に参加するとともに、自然体験活動についても約12,000人の学生が自然に触れる活動(代表的事例:合宿研修でのオリエンテーリング)に参加した。各高専における社会奉仕体験活動や自然体験活動の取組や推進方策は機構本部が取りまとめて各高専と好事例を共有した。

<特色ある高専の取組>

【環境産業体験プログラム(苫小牧高専)】

苫小牧市はラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖と、北海道有数の産業集積区(苫東工業地帯)を持つ工業都市である。苫小牧高専では、こうした地域の地理的資源を活用し、現場視察、関係者とのディスカッションを行い、自然と産業の共生や調和について、技術者の観点から学習・提言を行う教育プログラムを実施し、自然と産業が共生する重要性と難しさを学生が直に認識できる貴重な機会を設けている。

⑥ 社会奉仕活動や自然体験活動などの体験活動の実施状況

・各国立高等専門学校における社会奉仕体験活動や自然体験活動などの様々な体験活動の実績・状況を調査・分析し、各学校に共有することで、その実施を推進したか。

・各国立高専における、社会奉仕体験活動や自然体験活動の取組や推進方策を、各高専と共有している。

【(小項目)1-1-3】	(3)優れた教員の確保 優れた教員の確保状況	【評定】			
		A			
		H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A

【法人の達成すべき目標(計画)の概要】

(中期計画)

- ① 多様な背景を持つ教員組織とするため、公募制の導入などにより、教授及び准教授については、採用された学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関などにおいて過去に勤務した経験を持つ者、又は1年以上の長期にわたって海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ者が、全体として60%を下回らないようにする。
- ② 教員の力量を高め、学校全体の教育力を向上させるために、採用された学校以外の高等専門学校などに1年以上の長期にわたって勤務し、またもとの勤務校に戻ることでできる人事制度を活用するほか、高等学校、大学、企業などとの任期を付した人事交流を図る。
- ③ 専門科目(理系の一般科目を含む。以下同じ。)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、理系以外の一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者を採用する。
この要件に合致する者を専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%を下回らないようにする。
- ④ 女性教員の比率向上を図るため、必要な制度や支援策について検討を行い、働きやすい職場環境の整備に努める。
- ⑤ 中期目標の期間中に、全ての教員が参加できるようにファカルティ・ディベロップメントなどの教員の能力向上を目的とした研修を実施する。また、特に一般科目や生活指導などに関する研修のため、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に派遣する。
- ⑥ 教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループを毎年度表彰する。
- ⑦ 文部科学省の制度や外部資金を活用して、中期目標の期間中に、300人の教員に長期短期を問わず国内外の大学等で研究・研修する機会を設けるとともに、教員の国際学会への参加を促進する。

(年度計画)

- ① 優れた教員を確保するため、各高専の教員の選考方法及び採用状況を踏まえ、高専における多様な背景を持つ教員の割合が60%を下回らないようにする。
- ② 長岡、豊橋両技術科学大学との連携を図りつつ、「高専・両技科大間教員交流制度」を実施する。
また、高等学校、大学、企業等との任期を付した人事交流を行うための方策について検討する。
- ③ 各高専に対して、専門科目(理系の一般科目を含む)については、博士の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者、一般科目については、修士以上の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育能力を有する者の採用の促進を図り、専門科目担当の教員については全体として70%、理系以外の一般科目担当の教員については全体として80%をそれぞれ下回らないようにする。
- ④ 男女共同参画社会の実現及び女性研究者の活躍推進のため、男女共同参画宣言を踏まえ、女性教員の積極的な登用及び女性教員の働きやすい環境の整備を進める。
- ⑤ 教員の能力向上を目的とした各種研修会を企画・開催するとともに、全国高専教育フォーラム等で一般科目、専門科目の各領域ごとの高専間の連携を強化する。
また、地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等への各高専の参加状況を把握し、派遣を推進する。
- ⑥ 教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績が認められる教員や教員グループを表彰する。
- ⑦ 60名以上の教員を国内外研究員として派遣するとともに、各高専において、教員の国内外の大学等での研究又は研修への参加を促進する。

【インプット指標】	21年度	22年度	23年度	24年度
女性教職員のための整備に要した経費(実績額)(千円)	28,494	8,816	32,009	12,711
FD研修会の実施回数(回)	58	65	57	68
国立高専以外の学校、民間企業等における勤務経験者、又は1年以上の海外研究等の経験ある教員の新規採用者数(人)	137	145	130	195
専門科目(理系一般科目を含む)の教員の博士等取得者の新規採用者数(人)	142	124	127	156

女性教員の新規採用者数(人) ※	22	19	27	37
従事人員数(人) ※※	6,373	6,307	6,302	6,286

※ 女性教員の新規採用者数については、各年度 5/2～翌年度 5/1 までの新規採用者数

※※機構本部及び全 51 高専の教職員全てが、何らかの形で優れた教員の確保に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
<p>① 多様な背景を持つ教員の採用・在職状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該高等専門学校以外の高等専門学校や大学、高等学校、民間企業、研究機関での勤務経験を持つ者、海外で研究や経済協力に従事した経験を持つ教員の割合が 60 %を超えているか。 <p>② 人事交流制度等の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他の高等専門学校、長岡・豊橋の両技科大学や高校・大学・企業等との人事交流により教員の教育力の向上が図られているか。 <p>③ 優れた教育能力を有する教員の採用、教員の採用・在職状況</p>	<p>多様な背景のある教員の割合は、平成 24 年度末において 64%(平成 23 年度末 64%)となっており、中期計画の目標である 60%以上を達成している。</p> <p>教員の力量を高め、高専全体の教育力の向上を図るため、採用された高専以外の高専で一定期間勤務した後に、元の高専に戻ることができる「高専間教員交流制度」を定め、平成 18 年度より実施している。</p> <p>さらに平成 19 年度からは、長岡技科大及び豊橋技科大との間においても、「高専・両技科大間教員交流制度実施要項」を定め、両技科大との教員交流も実施している。平成 24 年度は、34 人の教員を他の高専及び両技科大に派遣するとともに、両技科大から 2 人の教員を受け入れた。</p> <p><特色ある高専の取組></p> <p>【宇部高専(電気工学科)から北九州高専(電気電子工学科)に派遣された教員の事例】</p> <p>派遣先において、講義 5 単位及び実験 4 単位を担当するとともに、公開授業の実施や見学を通じて、教授法の向上に努めた。特に、PBL 教育演習や国際工学教育研究集会等を通して、「専門的能力の実質化」に関する実践的手法・技術について知見を得た。</p> <p>また、学生主事補を初めて担当し、学生補導や学生会行事の運営に積極的に取り組み、派遣先独自の学生指導・支援体制を経験した。また、科学研究費補助金をベースに精力的な研究活動を行い、国際会議での発表や論文執筆を行った。</p> <p>以上のような活動を通して、両高専の違いを実感し、派遣先の多くの優れた点を見出すとともに人脈形成を行った。その人脈を活用し、平成 25 年度には派遣先の教授を招いた特別講義を実施する予定である。今後とも、本制度で得た知見・経験を活かし、派遣元の学校運営や派遣先との連携事業の発展に貢献することが期待される。</p> <p>教員の採用に際し、「専門科目等」の教員には、「博士」の学位を持つ者や技術士等の職業上の高度の資格を持つ者を、また、「一般科目」の教員には、「修士以上」の学位を持つ者や民間企業等における経験を通して高度な実務能力を持つ者など優れた教育力を有する者の採用を促進している。</p>	<p>・優れた教員の確保およびその力量向上に向け、着実に成果を上げていると評価できる。</p> <p>・多様な背景をもつ教員割合が 60%を超えている。</p> <p>・産業界のニーズに応える実践的技術者の育成を行う高専教育の特色を伸ばすためにも、企業経験のある教員の採用数の増加が期待される。</p> <p>・他の高専、長岡・豊橋の両技科大学との人事交流者数が増加しており、教員の教育力等の向上が図られている。</p> <p>・大学、高専間、企業等との交流の更なる活発化が望まれる。</p> <p>・専門科目の教員の高度資格者の割合 70%以上、一般科目の教員の優れた教育力を有する者の割合 80%以上が達成され</p>

・専門科目の教員の高度資格者の割合 70%以上、一般科目の教員の優れた教育力を有する者の割合 80%以上が達成されているか。

④ 女性教員の積極的な登用のための環境整備及び女性教員比率の向上に向けた取組
・女性教員比率向上にむけた環境の整備を行い、女性教員の比率が向上したか。

⑤-1 教員の能力向上を目的とした研修の実施状況
・教員の能力向上を図るためのFD研修会等を開催しているか。

平成 24 年度末現在では、「専門科目(理系一般科目を含む)」の教員の「博士等」取得者の割合は 86%、「理系以外の一般科目」の教員の「修士等」取得の割合も同様に 86%となっており、中期計画の目標を達成している。

また、平成 18 年 4 月から、既に在職している教員のうち博士未取得教員が博士を取得する場合、本来の業務に支障がない範囲内で勤務時間中に大学院等の研究機関に赴き研究・論文指導等を受けることができる制度を導入し、平成 24 年度は 6 人が博士を取得した。

平成 19 年度に機構として女性教員の積極的な採用を行うよう各高専に通知し、平成 23 年度からは高専機構の職員採用のHPにおいて「女性の応募を歓迎する。」と明記するとともに、校長・事務部長会議において積極的採用を要請してきた。

平成 24 年度には、平成 23 年度に策定・公表した「男女共同参画行動計画」を踏まえ、新規採用教員に占める女性比率 20%以上の数値目標の早期達成を目指し、積極的改善措置(ポジティブ・アクション)を策定した。また、「女性研究者研究活動支援事業」(文部科学省科学技術人材育成費補助事業平成 24 年度採択)による女性研究者等への研究支援員配置による研究活動支援など、女性教員の研究環境の改善を図った。

さらに、女性教職員の就業環境改善のため、施設面においても、女性用の更衣室、トイレ等の新設又は改修整備を推進した。

整備件数等: 6 高専 8 件 約 13 百万円

平成 24 年度の教員の新規採用者に占める女性の割合は、14.8%(前年度: 15.7%)となっており、やや減少したが、女性教員の比率は 8.1%(前年度 7.6%)と 0.5%増加した。

平成 24 年度も引き続き、新任教員の能力向上を目的とした「新任教員研修会」、クラス経営の中心的役割を担う教員を対象に、学級運営・生活指導に関する「教員研修(クラス経営・生活指導研修会)」及び主事クラスの教員を対象に、学校管理運営、教育課題等に関する「教員研修(管理職研修)」を実施した。

また、技術者教育に係る各種研究会等を集中的に実施する「高専制度創設 50 周年記念 全国高専教育フォーラム」(平成 24 年 8 月開催)において、教務上の様々な課題について意見交換と情報共有を行う「教務主事会議」を開催した。特に、①モデルコアカリキュラム(試案)の具体的な導入方法、②各高専の高度化に対する取組、③学習到達度試験の在り方、④学生のメンタルヘルスに関する取組等、機構全体で情報共有するとともに、各高専で実施する好事例を通じた教育指導・質保証の体制作りを推進した。

※ 教務主事とは、校長の命を受け、教育計画の立案その他、教務に関することを掌理する者である。

(研修の成果)

・新任教員研修会

新たに国公立高専の教員に採用された者を対象に教員の資質の向上を図るため、平成 24 年度は「高専教員に必要な教育技術・方法-効果的な授業を組み立てるために-」の講義や班別協議を実施し、177 人の参加者があった。本研修を受講した教員は、高専教員としての自覚を再認識し他の高専の特徴や特色、現状や教育方針等を知ることができ、学生指導等に活かした。

ている。

・女性教員比率向上にむけた環境の整備を行い、女性教員の比率が向上している。

・女性研究者等の活躍促進のため、さらなる取組の推進が必要。

・教員の能力向上を図るための FD 研修会等を開催している。

・教員研修(クラス経営・生活指導研修会)

青年期における複雑な学生の心理や言動を理解し、円滑なクラス経営を営む資質能力の向上を図るため、平成24年度は「学校教育紛争としての“いじめ”を考える-関係性の変化と訴訟リスク-」、「クラス経営と学生理解 Q-U 尺度を用いて」の講義や「高専生を元気にする学生指導法のコツ」と題した講義・ワークショップを実施し、クラス経営の中心的役割を担う教員89人の参加者があった。本研修を受講した教員は、青年の考え方や心理状態を理解することができ、高専に持ち帰って研修の成果を還元した。

・教員研修(管理職研修)

学校管理運営、教育課題等に関する高度・専門的な知識を修得させ、各高専の中核となる教員の経営能力の育成・向上を図るため、平成24年度は「青年心理と学生理解 Q-U 尺度を用いて」、「ケーススタディ教育法規-スクール・コンプライアンス再考-」の講義や、「学校組織マネジメント」と題した講義・演習を実施し、各高専の管理運営、教育研究活動において中核的役割を担う教員(主事・学科長クラス)63人の参加者があった。本研修を受講した教員は、教職員の健康管理、危機管理の大切さを再認識するとともに法的諸問題について理解し高専に持ち帰って研修の成果を学校運営に役立てた。

国公立高専・長岡技科大及び豊橋技科大の教職員が一堂に会し、教育研究の質の向上、教育方法の開発推進のための研究・事例の成果発表や意見交換を行うことにより、教職員の資質や高専の教育ポテンシャルの向上を目指すことを目的とした「高専制度創設50周年記念 全国高専教育フォーラム」を、国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催した。3日間で延べ約1,600人の教職員が研究集会や講演会、ワークショップなど多岐にわたったイベントに参加し、教育の質の向上を図った。なお、プログラムの一つとして実施した「高専・技科大連携ワークショップ」では、「グローバル化に対応する高専-技科大の新たな取組」という題目で、高専-技科大(三機関)の連携で実施されている教育の実施例や現在検討されている新たな取組について紹介するとともに、更なる連携に向けた意見交換を行った。また、「高専女性教員のキャリアアップ形成支援ワークショップ」では、ワーク・ライフ・バランスの現状と課題を情報交換したのち、ブレインストーミングにより課題解決の具体策構築ためのアイデア交換を行った。

<高専制度創設50周年記念 全国高専教育フォーラムの概要>

【開催時期】平成24年8月28日(火)~30日(木)

【開催会場】国立オリンピック記念青少年総合センター

【参加者数】1日目:559人、2日目:584人、3日目:534人(※事前登録者数)

【開催イベント】

- ・教育研究活動発表会
- ・教員顕彰受賞者講演
- ・高専・技科大連携ワークショップ
- ・モデルコアカリキュラム(試案)導入ワークショップ
- ・高専女性教員のキャリア形成支援ワークショップ

- ・知財教育の質保証と実質化ワークショップ
- ・科目間連携ワークショップ～一般科目と専門科目との連携～
- ・基調講演
- ・パネル討論 等

オムロン社との共同教育の一環として、電子制御技術教材活用セミナー(講師:オムロン社員)を開催し、基礎コース2日間、応用コース2日間に計77人が参加し、教員の制御技術に係る能力の向上を図った。また、制御教育の先進事例やプロジェクト成果を報告する、グループウェア「iQube:インターネット上の情報交換サイト」を活用して、教職員の制御技術の資質向上を推進した。

高専における教育課程の改善を促すための体制作りを促進するため、機構本部主催のモデルコアカリキュラム(試案)導入に係る教育改善の研修会・意見交換会を、全国・地区教務主事会議で4回、高専で17回、実施した。

地元教育委員会等が実施する高等学校教員対象の研修に、各高専から84人を派遣し、授業展開技術の吸収に努めたほか、12高専においては、教育委員会等との連携協定締結や高専主催イベントへの教育委員会の後援など、地元の教育委員会等との連携に取り組んでいる。

<特色ある高専の取組>

【明石高専】

明石市教育委員会が実施した「特別支援教育コーディネーター研修会・連絡会」に教職員を派遣し、近隣の中学校・高等学校等における特別支援教育の現状やその対応策について情報収集し、支援を必要とする学生の理解と対応に関する見識を深めた。

教育活動や生活指導などにおいて、顕著な功績のあった教員を表彰する「国立高等専門学校機構教員顕彰」制度(平成16年度開始)を平成24年度も引き続き実施した。

平成24年度は、一般部門及び若手部門の2部門において、文部科学大臣賞1人、理事長賞8人、優秀賞6人、分野別優秀賞6人の計21人の受賞が決定した。

教員を国内の大学等の研究機関に一定期間派遣し、研究に専念させ、教授研究能力を向上させることを目的とする「内地研究員制度」により、平成24年度は28人を国内の研究機関に派遣した。また、高専機構の教職員を海外の教育研究機関等に派遣し、先進的な研究や優れた教育実践に参画させることなどにより、教育研究能力の向上を図り、各高専の教育研究を充実させることを目的として平成17年度から実施している高専機構在外研究員制度において、平成24年度は、前年度から派遣している教員7人に加え、新たに31人の教員を海外の教育研究機関等へ派遣して教員の資質向上を推進した。さらに、平成24年度の公募においては交流協定校枠を設け、教員の資質向上だけでなく交流協定校との学術交流強化を推進するため、ISTS2012の開催時期にあわせ、1人の教員を派遣した。

そのほか、海外インターンシッププログラムの実施に際して、4人の教員を海外7カ国(イギリス、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール)の製造・営業拠点に派遣した。

⑤-2 地元教育委員会等と連携した高等学校の教員対象の研修等への派遣状況

・地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に教員を派遣することで、一般科目や生活指導に関する研修が実施されているか。

⑥ 顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰状況

・教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員や教員グループの表彰が実施されているか。

⑦ 国内外の研究・研修、国際学会への教員の派遣状況

・教員の国内外の大学等での研究、研修等への参加が促進されているか。

・地元教育委員会等と連携し、高等学校の教員を対象とする研修等に教員を派遣している。

・教育活動や生活指導などにおいて顕著な功績が認められる教員の表彰が実施されている

・教員の国内外の大学等での研究、研修等への参加が促進されている。

【(小項目)1-1-4】	(4)教育の質の向上及び改善のためのシステム 教育の質の向上及び改善のための取組みの状況	【評定】			
		S			
		H21	H22	H23	H24
		S	S	S	S

【法人の達成すべき目標(計画)の概要】

(中期計画)

- ① 中期目標の期間中に、各学校の枠を越え、校長や教員の教育研究の経験や能力を活用した研究会や委員会などの組織において決定した5つ以上の分野について、国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進する。
- ② 実践的技術者養成の観点から、在学中の資格取得を推進するとともに、日本技術者教育認定機構(JABEE)によるプログラム認定を通じて教育の質の向上を図る。
- ③ 毎年度サマースクールや国内留学などの多様な方法で学校の枠を超えた学生の交流活動を推進する。
- ④ 各学校における特色ある教育方法の取組みを促進するため、優れた教育実践例をとりまとめ、総合データベースで共有するとともに、毎年度まとめて公表する。
- ⑤ 学校教育法第123条において準用する第109条第1項に規定する教育研究の状況についての自己点検・評価、及び同条第2項に基づく文部科学大臣の認証を受けた者による評価など多角的な評価への取組みによって教育の質の保証がなされるように、評価結果及び改善の取組例について総合データベースで共有する。
- ⑥ 乗船実習が義務付けられている商船学科の学生を除き、中期目標の期間中に、過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるよう、産業界等との連携を組織的に推進するとともに、地域産業界との連携によるカリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた実施体制の整備を図る。
- ⑦ 企業の退職技術者など、知識・技術をもった意欲ある企業人材を活用した教育体制の構築を図る。
- ⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との間で定期的な協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などの分野で、有機的な連携を推進する。
- ⑨ インターネットなどを活用したeラーニングの取組みを充実させる。

(年度計画)

- ① 高等専門学校の特性を活かした教材や教育方法の開発を推進するとともに、開発した教材や教育方法をデータベース化し、各高専において利活用を推進する。
- ② JABEE認定プログラムの更新・拡充を行うとともに、教育の質の向上に努める。
また、在学中の資格取得について調査し、各高専に周知する。
- ③ サマースクールや国内留学等の高専の枠を超えた学生の交流活動を促進するため、特色ある取組を各高専に周知するとともに支援を行う。
- ④ 各高専の優れた教育実践例や取組事例を、総合データベース「KOALA」を活用して収集・公表し、各高専における教育方法の改善を促進する。
- ⑤ 大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価を計画的に進める。
また、各高専の教育の質を保つために、評価結果及び改善の取組事例について総合データベース「KOALA」で共有する。
- ⑥ 各高専におけるインターンシップへの取組みを推進するとともに、産学官の連携による効果的なインターンシップの実施を推進する。
また、企業と連携した教育コンテンツの開発を推進しつつ、各高専の教員を中心とする検討部会において、「共同教育」の標準例等教育方法の充実方策について検討を進めるとともに、取組事例を取りまとめ、周知する。
- ⑦ 企業技術者等を活用した教育の現状について調査を行い、特色ある事例について各高専に周知するとともに、総合データベース「KOALA」で、各高専における企業技術者等の人材情報の共有化を推進する。
- ⑧ 技術科学大学を始めとする理工系大学との協議の場を設け、教員の研修、教育課程の改善、高専卒業生の継続教育などについて連携して推進する。
- ⑨ 教育・FD委員会の下に設置したICT活用教育専門部会において、メディア教材の普及を図り、各高専での利活用を促進する。
また、各高専の校内LANなどの必要な情報基盤について、スケールメリットを活かした一括調達手法の導入を含め、戦略的かつ計画的に整備を進める。

【インプット指標】				
	21年度	22年度	23年度	24年度
JABEE 審査料、認定維持料(実績額)(千円)	28,928	30,135	20,580	45,000
海外インターンシップ関係経費(実績額)(千円)	6,448	10,948	9,728	11,351

企業人材等活用支援のための経費(予算配分額)(千円)	212,846	343,070	335,087	324,192
高専教育改革推進経費の金額(予算配分額)(千円)	388,000	391,253	240,000	225,483
従事人員数(人)※	6,373	6,307	6,302	6,286

※ 機構本部及び全 51 高専の教職員全てが、何らかの形で教育の質の向上及び改善に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
① 教材や教育方法の開発及び各学校における利活用状況・国立高等専門学校の特性を踏まえた教材や教育方法の開発を推進したか。	<p>平成 23 年度策定した、高専教育の質の保証と将来の方向性を示すための「モデルコアカリキュラム(試案)」は、高専本科及び専攻科における必要最小限の到達目標を達成させようとするものである。特に、“学習成果(ラーニング・アウトカム:何ができるようになるか)の重視”や“国際通用性の確保”、“何を教えるか(What)ではなく、どうやって教えるか(How)への対応”により、機構全体及び各高専の組織的な(教材や教育方法の開発を含む)教育改革を実施し、高専の個性化や高度化を踏まえた教材や教育方法の開発を推進させるものである。円滑な導入を促すため、平成 24 年度においては、函館高専を中心とした 7 高専による先進事業「分野別到達目標に対するラーニング・アウトカム評価による質保証」において、技術者共用試験の開発や教材開発に着手した。</p> <p>機構の「教育・FD 委員会」及び「教育内容・方法の改善検討専門部会」では、教育「モデル」となる「エンジニアリングデザイン教育事例集」を作成し、全国の高専が取り組んでいるエンジニアリングデザイン教育を各高専に紹介して、教育情報の共有化はもとより、教職員の FD 活動に当該事例集を活用することとした。</p> <p>技術者教育に係る各種研究会等を集中的に実施する「高専制度創設 50 周年記念 全国高専教育フォーラム」(平成 24 年 8 月開催)において、「モデルコアカリキュラム(試案)の導入事例に関するワークショップ」を実施し、全高専の教職員を対象に概要の説明及び導入事例の紹介を行った。併せて、一般科目と専門科目の接続の充実方策について、参加者と情報交換を行う、「科目間連携ワークショップ(一般科目と専門科目の連携)」を実施した。その後実施したパネルディスカッションを含め、活発な意見交換、各高専の事例紹介等があり、一般科目と専門科目の連携がモデルコアカリキュラム(試案)を踏まえた教育内容・方法の改善にいかにより重要であるかを議論した。</p> <p>教育・FD 委員会の中の「ICT 活用教育専門部会」において、ICT 活用教育の実践状況及び学習支援システムの導入・活用について、平成 23 年度実施のアンケート調査を踏まえ、「国立高専における ICT 活用教育推進のための提言」を策定し、ICT を活用した教育方法の開発を一層推進し、教育の質の向上に努めることとなった。</p> <p>平成 23 年度に文部科学省原子力人材育成等推進事業(機関横断的な人材育成事業「機関連携による防災・安全教育を重視した実践的原子力基礎技術者育成の実施」(平成 23~25 年度の 3 年間)に採択され、機構本部主導で 33 校の高専が参加し、長岡技科大、(財)放射線利用振興協会と連携して平成 24 年度も引き続き事業を実施した。</p> <p>また、文部科学省原子力人材育成等推進事業(機関横断的な人材育成事業)を踏まえ、国際性豊かでより深い知識を有する学生を育成することを目的とした、平成 24 年度文部科学省原子力人材育成等推進事業(復興対策特別人材育成事業「産学官連携による国際的な原子力安全確保・防災・危機管理人材の育成」)に FS で採択され、機構本部主導で 26 校の高専が参加し、原子力人材育成ネットワーク、長岡技科大と協力して事業を実施した。</p>	<p>・インターンシップの充実やモデルコアカリキュラムの導入は高く評価できる。引き続き質の向上に取り組むと共に、限られた予算や人員を有効に活用するため、適切な優先順位を付けた上で、教育の質向上及び改善のための取り組みを推進することが望まれる。</p> <p>・モデルコアカリキュラムによる教育内容の標準化に併せ、達成度評価の仕組みの構築とともに高等専門学校教育独自の質保証の国際標準を構築することが望まれる。</p>

②-1 在学中の資格取得の推進状況
 ・在学中の資格取得が促進されているか。

各高専では実践的技術者を養成するための取組として、資格取得を志す学生に対し、必要に応じて高専ごとに補習授業や対策講座を設けたり、学生表彰を行うなど学生の努力を評価して、在学中の資格取得を学生に促している。

・補習授業や対策講座、学生表彰を行うことで、在学中の資格取得が促進されている。

【在学中及び卒業することで取得できる主な資格】

学科等	資格名	資格取得要件
機械系学科	計算力学技術者	資格の取得可能
	機械設計技術者	受験資格の取得可能
	エネルギー管理士	受験資格の取得可能
電気系学科	CAD 利用技術者	受験資格の取得可能
	海上特殊無線技士	資格の取得可能
	陸上特殊無線技士	資格の取得可能
	電気主任技術者	資格の取得可能
	工事担任者	資格試験の一部免除
	電気工事士	資格試験の一部免除
	情報系学科	情報処理技術者
デジタル技術検定		資格の取得可能
基本情報技術者		受験資格の取得可能
化学系学科	毒物劇物取扱責任者	資格の取得可能
	危険物取扱者	受験資格の取得可能
	火薬類製造保安責任者	資格試験の一部免除
環境都市・建築系学科	測量士補	資格の取得可能
	建築士	受験資格の取得可能
	土木施工管理技士	受験資格の取得可能
商船系学科	海上特殊無線技士	資格の取得可能
	海技士	資格試験の一部免除

②-2 高専の JABEE による認定への取組状況
 ・JABEE 認定のための取り組みにより、教育の質の向上が図られているか。

JABEE による認定審査により、専攻科修了生の能力が社会的に保証されるだけでなく、受審のための成績評価・管理の明確化、オフィスアワーの設置、授業アンケート(学生評価)による授業改善等の実施を通じ、高専内部においても高専教育の改革及びその質の向上に向けた取組が顕在化しており、地域企業、学生からの専攻科教育に対する評価が高まるとともに、学科成績上位者が多数進学を志望するようになってきているなど、教育研究の高度化の進展に寄与している。

・JABEE 認定のための取り組みの実施を通じ、教育の質の向上が図られている。

《JABEE 認定状況》

平成 24 年度までの国立高専における JABEE の認定プログラム数は、47 高専 80 プログラムとなっており、積極的に認定受審を行っている。平成 24 年度は、平成 14 年度に認定を受けた 2 高専 3 プログラムが認定継続に係る審査を受け、今後 6 年間の認定を受けた。認定校においては、教育の質の向上を図り、自立した技術者の育成を進めている。

※日本技術者教育認定機構(JABEE : Japan Accreditation Board for Engineering Education)

技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体

③ 学校の枠を超えた学生の交流活動状況

・サマースクールや国内留学などにより学校の枠を超えた学生の交流活動の促進が図られているか。

高専の枠を超えた学生の交流活動について、平成24年度は複数の高専で実施するサマースクール等を10件実施し、全部で35校の学生が参加した。これ以外にも各高専では高専生を対象とした長岡技科大のオープンハウス事業や豊橋技科大の体験実習に学生を参加させるなどして、両技科大や高専同士の連携交流を推進している。こうした学校の枠を超えた学生の交流活動を推進するため、学生の交流活動の事例を調査し、全国の高専に周知し、更なる推進を図った。

機構本部では、学生交流活動事業に対し、重点的な経費配分を行うことで各高専での実施を支援するとともに、「高度IT人材の育成(10高専19人の交流活動)」や「海外インターンシップ(第1次日程(夏季)5高専7人、第2次日程(春季)14高専17人の交流活動)」など機構主催の高専間交流による新たな共同教育事業を実施して学生の交流活動を推進した。

また、高専の枠を超えた留学生の交流活動は、全9地区において実施しており、留学生280人が参加した。

さらに、高専機構内の競争的資金事業「高専改革推進経費プログラム」の大きな柱の一つに「国際性の向上に関する改革推進」を掲げ、平成24年度は継続3事業と新規2事業との計5事業を採択して、国際性向上を促すための体制作りの推進を行った。

継続採択高専:鶴岡、富山、熊本

新規採択高専:木更津、東京

<特色ある高専の取組>

【学生の交流活動】

【東京高専】

○「KOSEN 発“イノベティブ・ジャパン”プロジェクト」社会実装コンテスト

平成24年度大学間連携共同教育推進事業に採択された「KOSEN 発“イノベティブ・ジャパン”プロジェクト」の取組の一つとして、平成25年3月9日に東京大学本郷キャンパス工学部において連携高専による社会実装コンテストを行った。東京高専を取組代表校として一関高専、小山高専、長野高専、沼津高専、和歌山高専、沖縄高専が連携する本プロジェクトは、イノベーションを実現するポテンシャルを持ったエンジニアを育成すべく、「技術の社会実装」に学生が取り組むプロジェクト型の教育プログラムを提案し、新たに必要となる科目・教材・テキスト等の開発に取り組むものである。

社会実装コンテストは、上記の連携高専に函館高専(協力高専)を加えた学生たちによる、これまで取り組んできた成果発表の場であり、全14チームがカテゴリ毎に分かれて、プレゼンテーションを行い、有識者によるフィードバックやお互いの発表を評価するピアレビュー賞も設けるなどした。また、学生による交流学習会も実施し、取り組んでいる研究についても活発に意見交換を行った。

【福井高専】

○中部日本海5高専共同PRサイト『高専 Dream』学生編集委員会

中部日本海5高専(長岡・富山・石川・福井・舞鶴)共同PRサイト『高専 Dream』は、高専をPRするためのサイトとして平成22年6月に運用を開始し、学生の声が大きく反映できるように事業を展開してきた。

平成24年度の主管校である福井高専の高専祭開催日(平成24年10月20日~21日)には、5高専に在学している学生13人が集まり、学生編集委員会を開催した。さらに当日は、同高専祭に実際に

・サマースクールなどにより学校の枠を超えた学生の交流活動の促進が図られている。

参加して学生交流を図るとともに、その様子や母校の高専祭との違いなどをレポートしてもらい、その記事をサイトにも掲載した。

④ 優れた教育実践例の収集・公表状況

・各学校における優れた教育実践例を収集・公表しているか。

「エンジニアリングデザイン教育事例集」を作成し、全国の高専が取り組んでいるエンジニアリングデザイン教育を各高専に紹介し、教育情報の共有化はもとより、教職員のFD活動に当該事例集を活用することで、高専の更なる進化、高度化を図った。

- ・ Vol.3 : 一関高専「問題解決力とキャリアデザイン」、阿南高専「企業と教員によるコーオプ教育」
- ・ Vol.4 : 富山高専「地域との協働」、熊本高専「地域課題の解決」
- ・ Vol.5 : 八戸高専「現役社会人との協働」、久留米高専「機械要素の最適設計」

前年度の高専改革推進経費採択事業に採択された、「実践事例集」を作成し、各高専に配付することで、好事例を共有した。

- ① 教育体制・教育課程に関する改革推進(継続7件、新規3件)
- ② 国際性の向上に関する改革推進(継続7件、新規3件)
- ③ 高専の情報発信に関する改革推進(継続6件、新規2件)

・「エンジニアリングデザイン教育事例集」により各学校における優れた教育実践例を収集・公表している。

⑤-1 高等専門学校機関別認証評価の実施状況

・大学評価・学位授与機構における機関別認証評価の実施により、教育の質の保証が図られているか。

学校教育法において、高専は高専毎に認証評価を受けることとされており、国立高専は、平成22年度までに51高専(55キャンパス)全てが大学評価・学位授与機構による機関別認証評価を受け、その全てが基準を満たしているとして評価されているところであり、平成24年度も12校が受審し、全高専において全て基準を満たしているとして評価された。

・12校が大学評価・学位授与機構における機関別認証評価を受審しており、教育の質の保証が図られている。

⑤-2 評価結果・改善の取組についての共有状況

・機関別認証評価の結果及び改善の取組例が共有されているか。

各高専における機関別認証評価受審の際の自己評価書は各高専HPにおいて公表されており、機構本部HP内に整備している高専情報ポータルサイトを通じて、各高専の自己評価書及び評価結果について共有できるようにしている。また、平成24年度以降には、高専機構のファイル共有システムである総合データベース「KOALA」(Kosen Access to Libraries and Archives)を活用し、各高専が他校の評価結果や改善の取組を参照し、教育の質の向上に取り組めるように改善した。

・高専機構の総合データベース「KOALA」等により、機関別認証評価の結果及び改善の取組例が共有されている。

⑥-1 学生のインターンシップ参加状況

・過半数の学生が卒業までにインターンシップに参加できるように、取組がなされているか。

平成24年度の各高専のインターンシップ参加学生数は8,195人となって平成23年度よりも266人増加した。平成23年度は不況の影響を受けインターンシップの受入企業は減少する傾向にあったため、全体として参加学生数が減少したが、平成24年度は回復傾向となった。各高専では地域企業への訪問・要請を密にすることで受入企業の確保に努力している。また、各高専では、保有する設備や教育ノウハウを活用して企業ニーズを踏まえた技術や講義を提供して企業との連携に努め、インターンシップを含めた共同教育の推進を行っている。

・インターンシップ参加学生数は増加し、目標を大きく超える数の学生が卒業までにインターンシップに参加している。

この結果、インターンシップを授業に取り入れている国立高専全学科数は51校237学科中236学科となり、インターンシップに参加する学生が最も多い本科4年次では、7,155人(87.3%)がインターンシップに参加した。また、単位認定を行う授業科目としてインターンシップを実施している高専は100%を維持している。

<特色ある高専の取組>

【茨城高専】

茨城高専と地域企業間のパイプ役として、地域企業退職者等で高度な知識を有する技術者を対象に同校が委嘱したナビゲータ10人がインターンシップ生の指導を行う、インターンシップ・ナビゲータ・プロジェクトを平成24年度に実施した。ナビゲータが地域企業に働きかけることにより、34社の賛同が得られた。このプロジェクトには、本科生のインターンシップ参加者115人のうち23人が参加し、地域企業への関心が高まり、就職先としてプロジェクト参加企業を選ぶ学生が年々増えている。

インターンシップへの参加を促進するため、各高専においてインターンシップの必修化が進められている。インターンシップ受入企業を増加させるため、各高専で地域企業を会員とした技術振興会を設置しているほか、全国高専テクノフォーラムの開催場所を毎年度変えて開催し、高専の教育・研究成果をアピールしつつ、地域産業界との連携や交流を推進する機会としている。また、各高専が保有する設備や技術教育のノウハウを活用して地域中小企業のニーズを踏まえた講義・実習を中小企業社員に提供する取組を行うなど地域中小企業との連携に努めている。

<産業界への働きかけ事例>

【起業の郷・企業書生事業(長野高専)】

長野高専では、「起業の郷・企業書生事業」というインターンシップ(本科実務訓練、専攻科学外実習)を一步進め、学生が報酬を得ながら企業と真剣勝負で向き合った実践的な体験学習を行い、固有技術の高い個性的な技術者に育てるための企業書生制度を確立し、起業化の機会を高専と企業が支援する風土(起業の郷)を醸成する新しいインターンシップを実施した。学生は報酬を得ることで一層真剣に取り組み、地域産業界への関心が高まった。

各高専が地域社会や企業・同窓生の協力を得て展開する実践的創造的な教育を「共同教育」と総称して推進しており、平成24年度においても活発な取組が行われた。また、高専の在學生と卒業生によるプレゼン型技術勉強会「高専カンファレンス」において、平成24年度は全17回開催のうち5回を国立高専で実施した。数学、IT、地図情報、宇宙、制御など多様性に富む発表を通じて、若い技術者の育成や同窓生同士の交流、高専同窓生による共同教育活動を推進した。

<教員と企業技術者による実践的制御技術者育成>

最新機器を用いた制御技術教育キャンプ～回転寿司プロジェクト2012～

平成24年8月20日(月)～24日(金)、オムロン株式会社東京事業所において、平成24年度制御技術教育キャンプが開催され、全国から公募・選抜された15人の学生が、制御技術に関する高度な実践的課題に取り組んだ。課題は、昨年同様「もうかる回転寿司レーン」の製作で、学生たちは、3人ずつ5チームに分かれ、様々なアイデアを出し合い、制御技術のみならず、コミュニケーション力やマネジメント能力などの実践力を養った。平成24年度は、レーンが高速、低速の2重になり、さらに3軸のロボットが追加され、さまざまな操作・動作が可能になった反面、より複雑な制御が要求されたが、学生たちは自由な発想で、果敢に取り組んだ。

⑥-2 インターンシップ参加促進のための産業界との連携状況

・インターンシップの促進のため、産業界等との連携が推進されているか。

⑥-3 地域産業界や同窓生との幅広い連携による「共同教育」

・地域産業界との連携により、カリキュラム・教材の開発など共同教育の推進に向けた体制が整備されているか。

・インターンシップの促進のため、産業界等との連携が推進されている。

・地域産業界との連携により、共同教育が推進されている。

<高度 IT 人材育成事業>

マイクロソフト株式会社と連携し、IT 技術者のリーダーとして必要とされるスキルを総合的に習得し、世界に通用する技術者を育成する高度 IT 人材育成事業を実施し、その一環として、平成 25 年 3 月に日本マイクロソフト社・品川本社において、平成 24 年度 IT リーダー育成キャンプを開催した。キャンプには、選考による 10 高専 19 人の学生が参加し、システム開発工程、プロジェクトマネジメントに必要な基礎知識、チームマネジメント、ロジカルコミュニケーション・プレゼンテーションスキル、ビジネスモデルの考え方など、実践的な講義と演習を受講した。異なる高専ながら、同じ目的意識を持つ者同士が、世界での活躍を視野とした高度の教育や互いの交流を通じて、個々のスキルやモチベーションを高め合う有意義なキャンプとなった。なお、これに先立ちイマジンカップ 2012 世界大会(マイクロソフト主催)に挑戦した日本代表チームは、ソフトウェアデザイン部門世界 2 位を受賞することとなった。

<「セミコン・ジャパン 2012」への参加>

世界最大の半導体製造装置・材料の国際展示会である「セミコン・ジャパン 2012」内に高専等の学生へ研究発表の場として「The 高専@セミコン」特設ブースが設けられ、日頃の研究成果を展示した。今回参加した国立高専は 7 高専(八戸・東京・舞鶴・松江・香川・高知・熊本)で、高専の学生たちはブースを訪れる企業関係者等に熱心に説明を行った。また、各特設ブースにおいて「出展者プレゼンテーション」が行われ、高専生のプレゼンテーション能力の向上とともに、多くの専門家と接し、研究についても助言等を得ることができた。高専の若きエンジニアによるアイデアにあふれた技術の成果発表を通して、高専のものづくりへの関心を高めることができ、また、高専に興味を持ってもらうきっかけになった。

平成 24 年度は国際的に活躍できる実践的技術者養成のため新たに「オーエスジー」「前田建設工業」と協定を締結し、9 社 7 カ国(イギリス、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナム、シンガポール)の海外事業所にて、第 1 次日程(夏季)は 8 月中旬から、第 2 次日程(春季)は 3 月上旬からそれぞれ約 3 週間、学生 24 人(前年度 21 人)のインターンシップを実施した。なお、本プログラムの研修(事前研修から事後報告会まで)は複数高専の教育力を集結して高度の英語コミュニケーション力、人間力教育を目指すものであり、全国 51 高専が 1 つにまとまった高専機構としてのスケールメリットが活かされている。

【概要】

目的: 国際的に活躍できる能力を持つ実践的な技術者の養成を行うこと及びそのための共同教育の促進を図ること

派遣期間: 約 3 週間

派遣者数: 学生 24 人

派遣先:

ヤマハ発動機(株)(ベトナム)	3 人	東洋エンジニアリング(株)(マレーシア)	2 人
(株)小松製作所(インドネシア)	2 人	ツネインホールディングス(株)(フィリピン)	3 人
(株)荏原製作所(イギリス)	3 人	TANAKA ホールディングス(株)(シンガポール)	2 人
(株)カネカ(マレーシア)	2 人	オーエスジー(株)(中国、台湾)	4 人
前田建設工業(株)(中国)	3 人		

⑥-4 海外インターンシッププログラムの実施
・海外インターンシッププログラムが実施されているか。

・海外インターンシッププログラムが実施されている。

⑦ 企業人材等の活用

・知識・技術を持った意欲ある企業人材を活用した教育体制が整備されているか。

企業の退職人材等の活用及び産業界との共同によるカリキュラムの開発、中小企業等との共同による課題発見・解決策提案活動等の共同教育を組織的に推進するため、企業技術者等活用経費として計 324 百万円の予算を 51 校へ配分し、コーディネーター配置による実施体制を活用するなどにより高専教育の改革を推進した。

＜高専教職員向け制御技術セミナー＞

オムロン株式会社と高専機構は、制御技術教育に関する様々な共同教育プロジェクトの一環として、教育・研究指導にあたる高専教職員を対象とした、オムロン社員による制御技術セミナーを実施した。本セミナーは、平成 20 年度から毎年実施しており、平成 24 年度までに延べ 378 人(基礎コース 212 人、応用コース 166 人)の教職員が受講した。特に、平成 24 年度は、オムロン社の最新型マシンオートメーションコントローラを使用した応用コース(平成 23 年度までの内容と異なる)を、前期分として 5 月～6 月に 4 回(東京 2 回、大阪、仙台各 1 回)、後期分として 12 月～1 月に 4 回(東京 2 回、大阪、福岡各 1 回)実施し、それぞれ 31 人ずつ受講した。また、基礎コースは 10 月に 2 回(東京、大阪)実施し、15 人が受講するなど、各校における制御技術教育の質の向上を推進した。

・企業人材を活用した教育事業が実施されている。

⑧ 技術科学大学等との連携状況

・技術科学大学を始めとする理工系大学との間で、教員の研修、教育課程の改善、高等専門学校卒業生の継続教育などについて連携が推進されているか。

(1) 高専機構・技大協議会

高専生が数多く進学する技科大との連携を進めるため、平成 24 年 12 月に長岡技科大、豊橋技科大及び高専機構との「高専機構・技大協議会」を開催した。世界で活躍し、イノベーションを起こす技術者の育成を目的とする三機関連携・協働教育改革構想、高専と技科大の連続教育、国際交流活動の連携等について検討、意見交換を行った。

・技術科学大学を始めとする理工系大学との間で、教員の研修、教育課程の改善などについて連携が推進されている。

(2) 三機関(長岡・豊橋の両技科大、国立高等専門学校機構)連携・協働した教育改革構想－世界で活躍し、イノベーションを起こす技術者の育成－

文部科学省国立大学改革強化推進事業の一環として、三機関協働による産学官融合キャンパスネットワークや海外キャンパスを活用しながら、イノベーション指向と海外展開指向のそれぞれの視点を意識しつつ、融合的に人材育成を行うことにより、グローバル社会をリードするものづくり人材、すなわち世界で活躍し、イノベーションを起こす実践的技術者の育成を目指し、事業を開始した。

(3) スーパー地域産学官連携本部

平成 24 年度も引き続き、長岡技科大及び豊橋技科大との三機関の研究者データベースを網羅し、研究成果の活用、広域連携の促進に資することを目的とした「KNInet(技術マッチングシステム)」(平成 21 年から運用開始)がシステム上の不具合により平成 24 年 6 月で運用を停止したため、それに代わる高専の教員の業績情報等を公開できる新システム構築について検討を進めた。なお、広域連携による産学官連携活動を推進するために、「全国 KOSEN 研究ネットワーク」を 6 件立ち上げ、成果をあげるために地域を越えた「高専発イノベーションの創出」を推進した。

この他、各地区拠点校と長岡技科大の産学官連携コーディネーターによる「産学官連携コーディネーター情報交換会」を 4 回開催して、外部資金獲得への方策の議論及び効果的な取組を行っているコーディネーターの事例の共有を図った。

また、技科大・高専教員が共同で新しい教育・研究の開拓を行い、連携を深めることを目的に長岡・豊橋両技科大との間で高専機構として包括的な共同研究契約を締結し、プロジェクト連携による予算

面への配慮、緊密な研究連携を目指すなど、学学間における共同研究促進の体制整備を実施した。平成 24 年度の実施状況は以下のとおり。

<平成 24 年度技科大との包括的共同研究契約>

長岡技科大	採択件数	184 件	高専教員数	168 人	高専分研究経費	22,950 千円
豊橋技科大	採択件数	196 件	高専教員数	182 人	高専分研究経費	19,810 千円

(4) 持続可能社会構築に貢献する技術に関する国際シンポジウム(ISTS: International Symposium on Technology for Sustainability)の開催

高専機構と学術交流協定を締結しているタイのキングモンクット工科大学ラカバンが共催し、学生を主体とした国際シンポジウム ISTS2012 を平成 24 年 11 月 21 日(水)~24 日(土)にタイで開催した。第 2 回目となる平成 24 年度は、「持続可能な社会構築への貢献のための科学技術」をテーマに掲げ英語による研究発表を行い、発表論文総数 149 件のうち、高専機構からは 45 高専学生 92 件の参加があった。

このシンポジウムは、学術交流協定の趣旨を踏まえ、キングモンクット工科大学ラカバンに限らず、平成 25 年度以降も他の学術交流協定校と協力しながら毎年開催するとともに、豊橋・長岡両技科大とも連携し、技術者のグローバル人材育成に向けた取組を強化していく予定である。

(5) 長岡技科大「戦略的技術者育成アドバンスコース」への参加

高専と長岡技科大とが協力して、グローバルに活躍する未来の技術者を育成する、長岡技科大「戦略的技術者育成アドバンスコース」に対し、福島、小山、長岡、富山、福井、香川の 6 高専が協力高専として事業実施を行った。本事業は、学生が専攻する技術分野とは別に、専門の複眼性や技術経営の戦略性、国際的リーダーシップ性を付与するもので、高専教員と長岡技科大教員とが協働して、高専の 4・5 年生に、世界で活躍できる「戦略的技術者」育成のための講義・演習(協働科目と先導科目)を実施するものである。初めての学生受入年度である平成 24 年度は、6 高専 83 人の高専生が登録を行い、「協働科目(高専にて実施)」と「先導科目(大学にて実施)」との新コース教育課程を受講した。なお、長岡技科大に進学した履修生の内、コース登録者は 20 人となった。

(6) 「高専機構／長岡・豊橋技科大 新技術説明会」の開催

平成 25 年 2 月 12 日(火)JST 東京本部別館ホールにおいて、「高専一技科大 新技術説明会」を開催した。技術移転が可能な特許について、発明者自身が企業関係者を対象に実用化を展望した技術説明を行い、広く実施企業・共同研究パートナーを募ることを目的として平成 20 年度から開催しており、平成 24 年度は「電子・光・デバイス」をテーマとして高専 5 人、技科大 2 人の教員が未公開特許出願の発明を含め研究成果の新技術をアピールした。説明後には個別相談コーナーにおいて各企業から多数の相談があり、今後の共同研究や特許創出、製品化などに向けて熱心な意見交換が行われた。

(7) 長岡・豊橋両技科大にて高専モデルコアカリキュラム説明会の実施

高専と技科大との継続教育などの連携を推進するため、機構本部主催のモデルコアカリキュラム(試案)導入に係る教育改善の研修会・意見交換会を、長岡技科大で 24 回、豊橋技科大で 1 回実施した。

<p>⑨ eラーニングを活用した教育の取組状況 ・eラーニングの取組の充実が図られているか。</p>	<p>(8)各高専における大学との連携協定等の締結 各高専においても、近隣の理工系大学等と協定等を締結するなど、高専教育の充実を図った(平成24年度末現在:50校、延べ217協定を締結)。</p> <p>教育・FD委員会の下の「ICT活用教育専門部会」において、ICT活用教育の実践状況及び学習支援システムの導入・活用について、平成23年度実施のアンケート調査を踏まえ、「国立高専におけるICT活用教育推進のための提言」を策定し、平成25年度以降、ICTを活用した教育方法の開発を推進し、教育の質の向上に努めることとなった。全51高専に「ICT活用教育推進担当者」を配置して、各高専の取組状況やその課題等について情報共有・意見交換を行うとともに、ICT活用教育専門部会における検討状況を全国の高専にて速やかに情報共有を行う体制の構築を推進した。また、総合科学・教育系、数物系、機械系、電気・電子系、制御・情報系、科学・物質系、土木・建設系、海技系の8分野における教材や教育方法の開発を推進し、教育の質の向上に努めた。</p> <p>さらに、平成23年度に一括調達し平成24年度から運用を開始した各高専校内LANシステムの一部である高専統一認証基盤システムを用いて、学術認証フェデレーション(学認)と認証連携を行うこととした。今後、この認証連携の実現により、学認で提供されるeラーニングを始めとする各種サービスを利用する予定である。</p>	<p>・「ICT活用教育専門部会」における検討を進め、全高専のICT活用教育推進の体制が構築され、eラーニングの取組の充実が図られている。</p>
--	---	---

S評定の根拠(A評定との違い)
教育の質の向上及び改善の取組みについては、
・組織的な教育改革を実施し、高専の個性化や高度化を踏まえた教材や教育方法の開発を加速度的に増進させるため、高専機構全体として集中的な検討を行い、高専本科及び専攻科における必要最小限の到達目標を達成するための「モデルコアカリキュラム(試案)」の導入を進めた。
・「エンジニアリングデザイン教育事例集」を発行し、全国の高専が取り組んでいるエンジニアリングデザイン教育を定期的に各高専に紹介し、教育情報の共有化はもとより、教職員のFD活動に当該事例集を活用することで、高専教育の更なる高度化を図った。
・インターンシップが全高専で授業に取り入れられており、本科4年次における参加率は中期計画の目標値である過半数を大きく超えて約9割を記録のような実績をあげている。これらは中期計画を大きく上回るものであり、本項目についてはS評価が妥当と判断される。

<p>【(小項目)1-1-5】</p>	<p>(5)学生支援・生活支援等 学生支援・生活支援状況</p>	<p>【評定】</p> <p style="text-align: center;">A</p>			
		<p>H21</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p>H22</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p>H23</p> <p style="text-align: center;">A</p>	<p>H24</p> <p style="text-align: center;">A</p>
<p>【法人の達成すべき目標(計画)の概要】 (中期計画)</p> <p>① 中学校卒業直後の学生を受け入れ、かつ、相当数の学生が寄宿舎生活を送っている特性を踏まえ、中期目標の期間中に全ての教員が受講できるように、メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施する。</p> <p>② 図書館の充実や寄宿舎の改修などの計画的な整備を図る。</p> <p>③ 独立行政法人日本学生支援機構などと緊密に連携し、各学校における各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行う。</p> <p>④ 学生の適性や希望に応じた進路選択を支援するため、企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させる。</p> <p>(年度計画)</p>					

- ① 各高専の教職員を対象としたメンタルヘルスに関する講習会を開催するとともに、「学生支援・課外活動委員会」において、各高専のニーズや経済情勢等を踏まえた学生に対する就学支援・生活支援を推進する。
- ② 各高専の図書館及び寄宿舎の施設の実態調査とニーズ調査の結果を踏まえ策定した整備計画及び平成 24 年度整備方針に基づき、整備を推進する。
また、女子学生の志願者確保に向けて、女子寄宿舎等の整備を推進する。
- ③ 各高専に対して各種奨学金制度の積極的な活用を促進するため、高専機構 HP に高専生を対象とした奨学団体への情報を掲示する。
また、奨学金について、産業界から支援を得るための方策を検討する。
- ④ 各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制を調査し、各高専における取組状況を把握し、その事例を各高専に周知する。
- ⑤ 平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、授業料免除等の経済的支援を引き続き実施する。

【インプット指標】

	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度
メンタルヘルスに関する講習会や勉強会等の開催回数(回)	82	83	84	94
図書館の整備に要した経費(実績額)(千円)	496,276	315,855	309,946	761,974
寄宿舎の整備に要した経費(実績額)(千円)	2,247,444	1,758,308	1,776,098	1,962,923
新規図書購入費(予算配分額)(千円)	70,677	70,677	70,677	69,925
従事人員数(人)※	6,373	6,307	6,302	6,286

※ 機構本部及び全 51 高専の教職員全てが、何らかの形で学生支援・生活支援に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
<p>①-1 メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会の実施、教員の受講状況</p> <p>・メンタルヘルスを含めた学生支援・生活支援の充実のための講習会を実施したか。</p>	<p>各高専における学生のメンタルヘルスを担当する教職員の資質の向上を図るとともに、情報の交換を行うことを目的として、各高専の新任校長、学生相談担当教職員及び看護師を対象として「第 9 回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会」を平成 24 年 11 月に開催し、公私立高専にも参加を呼びかけ 122 人が参加した。</p> <p>各高専においても、平成 24 年度に教職員に対してメンタルヘルスに関する講習会や勉強会等を 42 校で 94 回開催し、延べ 2,982 人の教職員等が参加した。また、独立行政法人日本学生支援機構等が主催する講習会等に関係教職員が参加したほか、平成 21 年 9 月より開始した「KOSEN 健康相談室」を平成 24 年度も継続して実施し、全ての高専において学生及び教職員のためのメンタルヘルスの相談体制を充実させた他、各高専におけるカウンセラー等の相談体制について調査を行い、調査結果を各高専に周知するとともに、「学生支援・課外活動委員会」へ報告し、現状の認識と課題の検討がなされた。</p> <p>さらに、学生のメンタルに関する状況を把握し、学生に対する援助・早期の介入を図ることを目的として、全高専で利用できる共通のアンケート様式を作成し、平成 25 年度から実施することとした。</p> <p><特色ある高専の取組></p> <p>【八戸高専】</p> <p>相談室において、人間関係づくりや思いやりのある学級づくりを目的として、平成 24 年度、初めて、4 月 13 日(金)～20 日(金)の放課後に 1 年生全クラスを対象に構成的グループエンカウンター(SGE)を実施した。参加学生の満足度は高く、クラスづくりの意欲を引き出すことができた。</p> <p>また、1 年生を対象に「話してみよう！1 分間」を平成 24 年 5 月と平成 25 年 1 月に各 10 日間かけ</p>	<p>・メンタルヘルスに関する学生支援・生活支援の充実のための講習会等を実施している。</p>

て相談室相談員が実施した。前期は相談室への敷居を低くすること、後期は問題を抱えている学生への支援を目的として相談員が1分間程度の事前配布アンケートをもとにして、学生の話に耳を傾けるもので平成23年度から実施している。実施後のアンケートでは相談しやすくなったと答える学生が9割に及んだ。

【仙台高専】

学生支援の充実の一環として、広瀬キャンパスでは大小2部屋あるSSR(スペシャル・サポート・ルーム)を活用している。これまでの特別支援対象学生に対する個別支援としての利用に加えて、大きい部屋のドアを放課後に開放して担当教員が交代で常駐し、学生と教職員が気軽に集えるサロンを開設した。これによりSSRが学生にとっては気分転換やリラクスの場、あるいは勉強を教えてもらえる場、教職員にとっては学生との交流及び学生に関する情報交換の場となっている。また、小さい部屋は、放課後に支援コーディネーター(元教員)が在室してインテーカー業務及び個別学習支援を行う場となっているほか、メンタルの問題で保健室登校気味になる学生がいる際には教室復帰に向けた一時的な居場所となるなど、学生の個別支援に活用している。

①-2 KOSEN 健康相談室
・「KOSEN 健康相談室」について、「学校内の人間関係から離れて匿名で第三者に24時間いつでも気軽に相談できる窓口」という設置の目的に応じた運用がなされているか。

学生に対し、これまで学生相談室相談員・クラス担任・指導教員・カウンセラー・看護師など立場を変えた相談窓口を提供してきたが、高専内の人間関係から離れて匿名で第三者に24時間いつでも気軽に相談できる窓口として、平成21年9月より民間の専門機関によるメンタルヘルスサービス「KOSEN 健康相談室」を設置し、平成24年度も継続して実施した。

平成24年度においては、電話・インターネットを利用した健康相談、メンタルヘルス相談の件数は610件(前年624件)、また年間5回まで無料で利用できる臨床心理士等によるメンタル面談カウンセリングは78件の利用があり、様々な悩みの相談窓口として活用されている。相談される内容には、気になる身体の症状に関する相談や本人の性格についてなど身近な人にはなかなか相談しにくい内容が寄せられており、相談者が抱えている問題について第三者に気兼ねなく相談できるチャンネルとして機能している。また、利用は匿名となっているが、相談室から上がってきた相談内容などの報告情報については、精神科医を始めとしたカウンセリング体制の充実を図る取組や各種メンタルヘルス関係の施策の検討に活かしている。

なお、「KOSEN 健康相談室」では学生を取り巻く環境を構成する学生の家族、教職員の相談も可能としており、各高専でポスターの掲示や利用案内の配布を通じ、利用の際に匿名で可能なことやプライバシーが厳守されることなど、安心して利用できる環境であることを周知したほか、学生に対しては、いつでも「KOSEN 健康相談室」が利用できるように、カードタイプの広報物を全員に配布し、電話番号等の周知を図った。

【平成24年度 KOSEN 健康相談室の利用状況】

・健康相談	401件
・メンタルヘルス相談	209件
・メンタル面談カウンセリング	78件

② 図書館及び寄宿舍の整備状況

各高専の図書館及び寄宿舍を含む施設全体について、施設の現況及び利用状況等の実態の調査・分析並びにニーズ調査の結果を踏まえて策定した整備計画と平成24年度整備方針に基づき図書館

・「KOSEN 健康相談室」の設置の目的に応じた運用がなされている。

・「KOSEN 健康相談室」が更に効果的に活用されるよう制度の更なる工夫が望まれる。

・図書館及び寄宿舍の計画的な整備が図られている。

・図書館及び寄宿舎について、計画的な整備が図られているか。

及び寄宿舎の整備推進を図った。

図書館については、学習支援の拠点施設として、情報の一元化・集約化及び情報検索等の充実により、学生の自学自習の場の充実や利便性の向上など、施設の多機能化・高機能化を図るための整備を推進した。

整備件数等： 9 高専 10 件 約 8 億円（うち 3 件は耐震改修を含む）

また、寄宿舎については、これまでの居住環境改善に加え、近年の異常気象やセメスター制の導入等に伴う夏期の暑気対策、熱中症対策のためのエアコン整備、寮室不足を解消するための整備を実施してきている。特に、女子学生の志願者確保に向けて、不足する女子寮を新たに整備すること等を目的とした「寄宿舎整備経費：約 5 億円」や、留学生の受入拡大を目的とした「留学生交流推進経費：約 0.6 億円」を措置するなど、居住環境改善や寮室不足解消のための整備を重点的かつ集中的に推進した。さらに、寄宿舎の生活環境向上を目的に備品等の修繕や取替のための経費として「学生寮生活環境整備経費」(51 高専約 3 億)の措置を行った。

整備件数等： 51 高専 114 件 約 20 億円（うち 1 件は耐震改修を含む）

なお、図書館及び寄宿舎を含む高専施設全体の耐震化率(小規模建物を除く)は 96.9%(平成 25 年 5 月 1 日現在)(速報値)となり、前年度より 2 ポイント向上した。

③ 各種奨学金制度など学生支援に係る情報提供状況

・各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度創設に向けた検討を行っているか。

(1)平成 24 年度における、各高専での独立行政法人日本学生支援機構による奨学金受給者数は 6,007 人、地方自治体やその他の財団法人、民間団体等の奨学金受給者数は 2,008 人であった。

高専機構においては、財団法人天野工業技術研究所からの寄附による高専機構独自の奨学基金「天野工業技術研究所奨学金」を平成 19 年度より設置し、平成 24 年度は本科 5 年生を対象として、各高専から推薦のあった 91 人のうち、奨学生として決定した 55 人に奨学金の給付を行った。

また、公益財団法人ウシオ財団奨学金奨学生への推薦制度による候補者の推薦では、平成 22 年度より、従来の日本人学生に加え留学生について 4 人を推薦できることとなり、日本人と留学生を合わせ 10 人の推薦ができることとなった。平成 24 年度は、各高専より推薦のあった日本人 12 人のうち、6 人をウシオ財団に推薦し、全員が奨学生となった。なお、平成 24 年度については、留学生の推薦はなかった。

さらに、奨学金に係る情報を充実させるため、機構本部 HP に各高専の奨学金等に関する情報が掲載された HP のリンクの更新をかけるとともに、HP 上で奨学金等の情報提供を行っていない高専については HP 上の情報提供を開始し、奨学金等の情報提供の改善を図った。

各高専においても、奨学金を必要としている学生や保護者に対し奨学金に関する情報提供を行い、奨学金の活用を積極的に推進している。

<特色ある高専の取組>

【長岡高専】

各種奨学金の情報は、その都度、校内の掲示板並びに校内の学生向け HP にて周知している。それと同時に保護者向けの「長岡高専学生課メールマガジン」を活用して、多くの保護者にきめ細かな情報

・高専の特長である寄宿舎の整備が図られていることは評価できる。今後もさらなる整備の推進が望まれる。

・各種奨学金制度など学生支援に係る情報の提供体制を充実させるとともに、産業界等の支援による奨学金制度を活用している。

・学習成果や課外活動等において卓越していると認められる学生に対する授業料免除は優れた取組として評価できる。

提供を行っている。

(2) 経済的理由により授業料の納付が困難な学生などの学業継続を支援するため、本科4年生以上を対象とした授業料免除を、前期授業料については、1,538人に対し207,679,650円の免除を実施し、後期授業料については、1,500人に対し203,515,500円の免除を実施した。また、学資負担者が失職した場合など家計が急変し授業料の納付が困難な学生に対しては、学業を継続させるための対策として通常の授業料免除とは別に高専機構独自の措置として平成24年度においても、前年度に引き続き前期31人、後期29人の授業料免除を実施した。

さらに、平成24年度から従来の経済的理由などによる就学困難者への支援としての授業料免除に加え、各高専の教育研究の活性化を図る観点等から、学習成果や課外活動等において卓越していると認められる学生133人に対して授業料の免除を実施した。

なお、平成24年度においては、引き続き東日本大震災により被災した学生の修学を支援するため、通常の授業料免除とは別枠とした入学料・授業料の免除を実施し、免除申請に当たっては、公的書類等の提出をもって全額免除とすることができる特例を設けるなど申請書類の簡素化を図り、被災学生に対する負担軽減を講じた。

※東日本大震災による入学料免除 158人
" 前期授業料免除 649人、後期授業料免除 586人

また、平成23年度に設置した企業等からの寄附による奨学金制度を活用し、被災した学生に対して引き続き支援を行った。

各高専における企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制の調査結果について、高専の各種情報を集積し、活用するためのファイル共有システムである総合データベース「KOALA」に掲載し、各高専に取組事例を周知することで情報を共有した。

<特色ある高専の取組>

【広島商船高専】

商船学科では就職支援の一環として、Web会議システムを利用することにより、5商船高専が輪番で開催している現役船舶職員等の講演を本科3・4年生及び専攻科生の約90人に視聴させるとともに、学生自ら活発な質疑応答を行い、就職に対する意識を高めることができた。

また、就職支援体制の強化を図るため、本年度から日本船主協会(内航海運事業者約10社)の人事担当者と5商船高専の就職指導担当者が合同で求人状況等に関する情報交換会を開催し、企業と高専が求める人材のマッチングを行い、就職情報の幅を広げることが可能となった。

電子制御工学科及び流通情報工学科では、OB・OGによる就職のための講演会や企業説明会を開催するとともに、卒業研究指導教員と就職指導教員が連携し、面接、エントリーシート作成の指導など各学生の個性等に応じた就職支援を行った。また、全ての学科において本年度より本科2年生に対して就職講義を開講し、社会に必要なさまざまな資質(生きる力)の習得を図り就職に対する基礎を培った。さらに流通情報工学科では、本科4年生に対して本年度よりビジネスマナー講座を開講し、より実践的なスキルの習得を図った。

④ 企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制・企業情報、就職・進学情報などの提供体制や専門家による相談体制を充実させているか。

・企業情報、就職・進学情報などの提供体制や相談体制について、取組事例を各高専に周知している。

<p>⑤ 平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないよう、授業料免除等の経済的支援に関する制度の充実を図る。</p> <p>・平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないよう、授業料免除等の経済的支援に関する制度の充実を図っているか。</p>	<p>東日本大震災により被災した学生の修学を支援するため、通常の授業料免除とは別枠とした入学料・授業料の免除を実施した。また、入学料・授業料免除申請に当たっては、申請書類の簡素化を図り、公的書類等の提出をもって全額免除とすることができる特例を平成23年度に引き続き設け被災学生の負担軽減を図った。</p> <p>※東日本大震災による入学料免除 158人 " 前期授業料免除 649人、後期授業料免除 586人</p> <p>また、平成23年度に設置した企業等からの寄附による奨学金制度を活用し、被災した学生に対して引き続き支援を行った。</p> <p>①コマツ奨学金 40人給付(うち、平成24年度採用 7人) ②DMG/MORI SEIKI 奨学基金 43人給付(うち、平成24年度採用 5人) ③ペイン・キャピタル高専奨学金プログラム 12人給付(採用は平成23年度のみ) ④ローソン「夢を応援基金」 11人給付(採用は平成23年度のみ)</p>	<p>・東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対して、引き続き授業料免除等を実施している。</p>
--	---	--

【(小項目)1-1-6】	(6)教育環境の整備・活用 教育環境の整備・活用状況	【評定】 A			
		H21	H22	H23	H24
		A	A	A	A

【法人の達成すべき目標(計画)の概要】

(中期計画)

- ① 施設マネジメントの充実を図るとともに、施設・設備のきめ細やかなメンテナンスを実施する。
- ② 産業構造の変化や技術の進展に対応できる実験・実習や教育用の設備の更新、実習工場などの施設の改修をはじめ、耐震性の確保、校内の環境保全、ユニバーサルデザインの導入、寄宿舎の整備、環境に配慮した施設の整備など安全で快適な教育環境の充実を計画的に推進することとし、特に、施設の耐震化率の向上に積極的に取り組む。
- ③ 中期目標の期間中に専門科目の指導に当たる全ての教員・技術職員が受講できるように、安全管理のための講習会を実施する。

(年度計画)

- ① 機構全体の視点に立った施設マネジメントの充実を行うとともに、施設・設備についての実態調査を基礎として、施設管理に係るコストを把握し策定した整備計画に基づき、メンテナンスを実施する。また、実験・実習設備等の老朽化等の状況を確認し、その改善整備を推進する。併せて、モデル校によるコスト削減状況のフォローアップを行う。
- ② 産業構造の変化や技術の進展に対応した教育環境の確保、安全で快適な教育環境及び環境に配慮した施設の充実を行うため、施設の老朽化・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況、実験・実習設備等の老朽化等の実態を調査・分析するとともに、その結果を踏まえて策定した整備計画に基づき、整備を推進する。

また、平成22年度に策定した省エネ化対策方針に基づき省エネ化を推進する。

併せて、東日本大震災の影響による、電力需給の逼迫が予想されることから、節電への取組を行う。

- ③ 学生及び教職員を対象に、常時携帯用の「実験実習安全必携」を改訂したうえで配付するとともに、安全衛生管理のための各種講習会を実施する。

【インプット指標】

	21年度	22年度	23年度	24年度
営繕事業費(実績額)(千円)	2,406,941	2,305,448	2,279,119	2,287,910
実習工場の整備に要した経費(営繕事業費の一部を含む)(実績額)(千円)	796,515	173,679	58,310	1,057,703
寄宿舎の整備に要した経費(営繕事業費の一部を含む)(実績額)(千円)	2,247,444	1,758,308	1,776,098	1,962,923
耐震補強に要した経費(営繕事業費の一部を含む)(実績額)(千円)	980,931	177,605	145,974	185,592

安全衛生管理に関する各種講習会の開催回数(回)	393	388	360	373
従事人員数(人)※	6,373	6,307	6,302	6,286

※ 機構本部及び全 51 高専の教職員全てが、何らかの形で教育環境の整備・活用に係る業務を行っているため、従事人員数として全教職員数を計上している。

評価基準	実績	分析・評価
<p>①-1 施設・設備のメンテナンス実施状況</p> <p>・施設設備のメンテナンスはきめ細やかに実施されているか。</p>	<p>高専毎の維持管理の内容とコスト、エネルギーの使用量とコスト、施設の利用状況、インフラ設備の保有状況等について、平成 19 年度から毎年、前年度の実績を調査し、その調査結果を「施設白書」として取りまとめ各高専に配布している。各高専はこれを基礎として営繕・修繕等のメンテナンスに係る計画を策定し、整備を実施している。</p> <p>平成 24 年度においても、「施設白書 2011」に基づき、各高専においてメンテナンスに係る計画を策定し、必要な営繕事業等を実施した。</p> <p>特に、必要性・緊急性の高い事業のうち、多大な経費を要する事業については機構本部で対応することとしており、計画・コスト面の検討状況や外部有識者からの意見等を踏まえ、必要な営繕事業等を実施した。</p> <p>営繕事業等の実績： 50 高専 148 件 約 23 億円(うち、4 件は耐震改修を含む)</p> <p>なお、平成 24 年度も平成 23 年度実績の調査を行い、その結果を「施設白書 2012」として取りまとめ各高専に配布しており、同白書が平成 25 年度の営繕事業等の実施に反映される。</p> <p>コスト縮減については、施設整備費補助金による整備事業を実施した高専の全てをモデル校としてコスト縮減状況の調査を実施し、整備計画の再検討や材料・工法等の見直しなど、その結果を平成 25 年度以降に予定している事業に反映するなど、更なるコスト縮減に努める予定である。</p>	<p>・施設設備のメンテナンスがきめ細やかに実施されている。</p>
<p>①-2 実験・実習設備の整備状況</p> <p>・実験・実習設備の老朽化の状況について確認し、その改善整備が行われているか。</p>	<p>「設備整備マスタープラン」の見直しを行った上で、老朽化の著しい設備の更新及び高専における特色ある教育研究の実施に必要な設備の整備を重点的に行った。</p> <p>整備件数等： 51 高専 85 件 約 8.3 億円</p> <p>また、平成 24 年度補正予算による教育研究設備の整備を行うことにより、各高専における実験・実習設備の老朽化について、大幅に改善される見込みである。</p> <p>実習工場については、実践的技術者育成のための基盤施設として、高度化・多様化した技術への対応や老朽施設の機能改善等を図るための整備を推進した。</p> <p>整備件数等： 15 高専 22 件 約 11 億円(うち、5 件は耐震改修を含む)</p>	<p>・老朽化の著しい実験・実習設備の改善整備が行われている。</p>
<p>② 安全で快適な教育環境の整備状況(環境負荷の軽減を含む)</p> <p>・安全で快適な教育環境の充実が計画的に推進されているか。特に、施設の耐震化率の向上について積極的に取り組まれて</p>	<p>高専施設全体について、施設の老朽度・狭隘化、耐震性、ユニバーサルデザインの導入状況等の実態を調査・分析し、その結果を毎年度「整備計画鳥瞰図」に取りまとめて各高専に配布している。</p> <p>この「鳥瞰図(平成 24 年版)」及び各高専とのヒアリング等の結果から整備計画を策定するとともに、この計画に基づき、産業構造の変化や技術の進展に対応した、安全で快適な教育環境の確保及び環境に配慮した施設とするための整備を実施した。</p> <p>整備件数等： 50 高専 174 件 約 56 億円</p>	<p>・安全で快適な教育環境の充実が計画的に推進されている。さらなる教育環境の整備のため長期的な計画の策定が望まれる。</p> <p>・耐震化率の向上について積極的に取り組んでいることは評価できるが、早急に 100% を目指し耐震化を推進する必要がある。</p>

<p>いるか。</p> <p>③ 安全管理の取組状況 ・教員・技術職員・学生を対象とする安全管理のための各種講習会が実施されているか。</p>	<p>特に耐震補強については、耐震化の早期完了を目指して優先的に実施し、高専機構全体の耐震化率(小規模建物を除く)を96.9%(平成25年5月1日現在)(速報値)まで高め、前年度より2ポイント向上させた。</p> <p>整備件数等: 12高専 19件 約2億円</p> <p>ユニバーサルデザインの導入については、エレベータ設置等のバリアフリー対策を行うなど、身障者にとっても安全で快適な教育環境とするための整備を実施した。</p> <p>整備件数等: 16高専 21件 約1億円</p> <p>省エネルギー及び温室効果ガス排出量削減への取組について一層の推進を図るため、法令等を踏まえ、独立行政法人国立高等専門学校機構エネルギー管理標準を設定し、各高専に配付した。</p> <p>また、平成24年9月に、環境省の「環境報告ガイドライン2012年版」に準拠して「環境報告書2012」を作成し公表した。同報告書は、過去5年間(平成19～23年度)の高専機構全体におけるエネルギー使用量及び、これを基に算出した温室効果ガス排出量の推移、高専毎のエネルギー使用量等をデータ化して掲載しており、各高専が使用したエネルギー等についてセルフチェックが行えるようにしている。さらに、環境負荷低減への取組をより一層推進するため、各高専での取組事例・効果を具体的な数値で紹介するなどして、エネルギー使用量、コスト及び温室効果ガス排出量の削減を推進した。</p> <p>機構本部において定めた温室効果ガス削減目標(平成16年度を基準に、平成22～24年度の排出量を平均8%削減する。)について、今後、平成24年度の実績を取りまとめ、フォローアップを行う。</p> <p>安全衛生管理委員会において、各高専で作成している安全管理マニュアルの整備状況を把握するとともに、各高専からの意見聴取を行いつつ、各高専に共通する安全管理マニュアルを作成し、平成17年に全高専へ配布した。なお、平成18年度以降は、各高専において学内HPへの掲載を行うとともに、平成24年度も教職員への説明などを行い、引き続き周知を図った。</p> <p>また、安全管理に対する啓発活動や有資格者の育成を推進するため、衛生管理者の資格取得やその後の技術向上を目指した研修会、各種実験装置等の取扱いに関する研修会、全教職員や学生を対象に救急訓練等を中心とした研修会等を、平成24年度に65回実施した。</p> <p>このほかに、学生及び教職員を対象に平成17年度から継続配付している常時携帯用の「実験実習安全必携」については、例年は新入生や新規採用の教職員に配付したが、平成24年度においては、安全衛生管理・地球温暖化対策委員会にて審議の上大幅に改正し、新入生や新規採用の教職員のみならず、既に配付していた学生・教職員にも再配付した。</p> <p>さらに、平成16年4月に168人(うち教員以外78人)であった衛生管理者資格取得者数は、各高専において資格取得を促進した結果、平成25年4月1日には495人(うち教員以外303人)と着実に増加している。</p>	<p>・教員・技術職員・学生を対象とする安全管理のための各種講習会等やマニュアル等の配布が実施されている。衛生管理者資格取得者数が着実に増加している。</p> <p>・安全教育を含めた実践的教育の充実や、教員の衛生管理者資格取得のさらなる促進が望まれる。</p>
---	--	---